

大崎電気グループ 統合報告書

2022

 OSAKI

# Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションを

通じて、世界に新たな価値を。

ビジュアルは、エネルギー・ソリューションを通じて収集・蓄積したノウハウやデータを活用して、社会に新しい価値を発信し、貢献し続けていく大崎電気グループの理念をイメージしたものです。

## 大崎電気グループの価値創造

- 4 ごあいさつ
- 5 History
- 7 トップメッセージ
- 9 価値創造プロセス
- 11 サステナビリティの重要課題
- 15 マテリアリティ目標
- 17 財務・非財務ハイライト
- 19 中期経営計画  
(2022年度～2026年度)について
- 21 経営成績の分析、株主還元方針、  
経営指標

## 価値創造のための事業戦略

- 23 国内計測制御事業
- 27 海外計測制御事業
- 28 その他事業

## 価値創造の基盤

- 30 価値創造を支える力
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 35 取締役・監査役・執行役員
- 37 社外役員に聞く
- 39 コンプライアンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 環境への取り組み
- 45 従業員とともに
- 46 お客さま・取引先とともに
- 47 社会とともに
- 49 株主・投資家とともに

## Dataセクション

- 51 財務情報(11年間の連結データ)
- 53 会社の概要
- 54 株式の概況・業績の推移

●統合報告書対象期間  
2021年4月1日～2022年3月31日  
※一部対象期間外の情報も掲載しています。

●編集方針  
株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、大崎電気グループの持続的な成長に向けた取り組みをお知らせするため、統合報告書2022を発行しました。国際統合報告評議会(IIRC)のフレームワークを参考に、大崎電気グループの価値創造に関する報告を中心に構成しています。

●見直しに対する注意事項  
本報告書に掲載されている業績予想など、将来の見直しに関する情報は、情報掲載時点で入手可能な情報に基づき作成し掲載しております。実際の結果は、経済動向などさまざまな要因により、これらの情報と異なる可能性があることにご注意ください。

●表記について  
本報告書では、大崎電気工業株式会社を大崎電気もしくは当社。大崎電気工業グループを大崎電気グループもしくは当社グループとして記載しています。

## Chapter 1

# 大崎電気グループの価値創造



大崎電気 本社1階エントランス



代表取締役会長

渡辺 佳英

## ごあいさつ

当社は1916年の創業以来、電力の計測・制御を通じて、エネルギーの有効活用に貢献してきました。

主力製品のスマートメーターで国内トップクラスのポジションを確立する一方、2012年に世界的なスマートメーターメーカーであるEDMI社をグループに迎え入れ、グローバル展開を加速しています。2022年12月現在、大崎電気グループは、日本、オセアニア、欧州、その他新興国など、100カ国以上の国と地域で事業を展開しています。

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会課題を解決する、“Global Energy Solution Leader”となることをグループビジョンに掲げています。当社グループの計測・制御技術や世界に広がる事業ネットワークを集結し、国際社会の大きな課題である気候変動や脱炭素化に向けたソリューションを提供してまいります。

今後とも、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 大崎電気グループビジョン

# Global Energy Solution Leader

History

創業以来100年以上にわたって時代が求める電力計測・制御技術を追求め、進化と成長を続けてきました。これからも、多様なエネルギー・ソリューションに取り組み、さらなる事業の拡大と発展をめざしていきます。

大崎電気グループ拡大の歴史

1916年8月  
弘業製作所として東京都品川区東五反田にて創業

1937年1月  
株式会社に組織変更

1941年4月  
大崎工業(株)を吸収合併し、商号を大崎電気工業(株)と改称、計器用変成器をラインアップ化

1960年～1968年  
電力会社との共同出資により、メーター製造会社を設立  
●1960年 九州電機製造(株)(現商号:九電テクノシステムズ(株))  
●1961年 中部精機(株)  
●1968年 東北計器工業(株)

1962年1月  
東京証券取引所市場第二部上場

1980年10月  
東京証券取引所市場第一部上場(指定替え)

2002年11月  
エネルギー検針システムに強いアイトロンデータ・テック(株)を子会社とする(現商号:大崎データテック(株))

2007年2月  
M&A(国内)  
(株)エネゲートの子会社化  
関西圏の事業基盤強化

2012年2月  
M&A(海外)  
EDMI Limitedを子会社化  
海外売上比率:3%→約30%に急伸

2016年8月  
創業100周年

2022年4月  
東京証券取引所プライム市場へ移行

1916年～1950年代

1960年代～1970年代

1980年代～1990年代

2000年代

2010年代

2020年代

製品・ソリューションの変遷

1932年  
日本初  
熱動過電流しゃ断器を生産、特許取得

1949年  
当社第1号の  
電力量計開発



機械式電力量計

1956年  
電磁式電流制限器を  
開発



電流制限器

1961年  
電力会社向け機械式、電力量計でシェアトップに

1970年  
日本初  
配電自動化システムによるRC運転開始



配電自動化システム

1978年  
デマンドコントロール装置を  
商品化、販売開始



デマンドコントロール装置

1982年  
市販向けとして初めての  
電子式電力量計を開発



管理用半電子式電力量計

1987年  
高圧電子式電力量計を開発



高圧電子式電力量計

2001年  
業界初  
分電盤内組み込み用電力量計を開発



コンパクト電子式電力量計

2003年  
デマンド・マネジメント・サービス提供開始

2008年  
日本初  
スマートメーター導入  
(共同開発プロジェクトに参画)



スマートメーター  
(大崎電気・エネゲート)

スマートメーター  
(大崎電気)

2012年～  
海外向けスマートメーター拡充



スマートメーター(EDMI社)

2017年  
watch series提供開始

2018年  
キーレスエントリーシステム  
「OPELO(オペロ)」提供開始



OPELO

大崎電気工業 本社・事業所の変遷

1945年～1952年  
1952年10月、本社事務所を新設



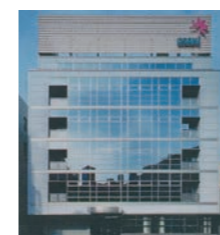
1957年～1961年  
1957年6月、本社社屋を鉄筋コンクリート造り2階建てにて建て替え、1961年には本社社屋に3階を増築



1963年9月  
埼玉県入間郡三芳村(現 三芳町)に埼玉工場(現 埼玉事業所)を建設。操業を開始



1994年4月  
本社別館跡地に地上6階・地下1階建ての本社社屋(現 大崎電気ビル)が完成。本社機能を移し業務を開始



2009年5月  
地上16階・地下2階建ての東五反田スクエアへ本社機能を移し業務を開始



2018年11月  
大崎電気ビル1階にオープンインベーションラボを開設



2022年2月  
第2大崎電気ビルへ一部本社機能を移行



## トップメッセージ



### 計測・制御技術でエネルギー課題を解決するソリューション企業

世界に大きな影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症は徐々に落ち着きを見せ、経済活動も回復しつつあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻を例とする地政学的リスクの高まり、金利や物価の上昇、世界的な部品不足や為替の変動など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。

このような環境下、私たちはいかに柔軟に変化へ対応し、プラスアルファの価値を提供し続けられるかが重要であると

思います。当社グループはこれまで、電力使用量を測るスマートメーターを軸に事業を拡大してきました。しかし、気候変動が大きな社会課題となり、私たちが提供するスマートメーターの機能そのものは大きく変わってはいないものの、それが果たす役割に変化が生じています。これまでは、主に電気代の請求目的だった電力使用量の計測が、いまでは脱炭素化を推進するための重要なCO<sub>2</sub>排出データとして活用されています。

### 最重要課題である、脱炭素化への取り組み

エネルギーを取り巻く環境として国際社会の大きな課題であり、SDGs目標の一つでもある脱炭素化は、当社グループでも経営の最優先課題と認識しており、その実現に向けて、エネルギー・ソリューション事業の推進を強化しています。

大崎電気グループの強みである「電力使用量を測る」技術は、CO<sub>2</sub>を排出する電力がいつ、どこで、どれだけ、どのように

使用されているかのデータを収集するために活用され、脱炭素化に向けた施策を考える上で重要な役割を担っています。

グループの技術やノウハウの集結と活用、さらには研究開発を推進することにより、グローバル社会全体のエネルギー利用効率化に貢献する一方、自社拠点での脱炭素化に向けた活動も進めています。

### パートナーと共に、新たな付加価値の創出へ

大崎電気では、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab(ネクスト ヒャクテックスラボ)」を開設し、さまざまな企業との連携を通して新たな価値創造を推進してい

ます。今後もパートナーシップを通じて、豊かな地球と社会の実現に向けた新たなビジネスの創出に取り組めます。

### 人権の尊重、互いの違いを認め合う職場づくり

私は、大崎電気グループがGlobal Energy Solution Leaderとして持続的に成長していくためには、環境保全や社会課題を自分事として捉え、課題解決に向けてチャレンジする企業風土が重要であると考えます。また、サステナブルな社会の実現に向けて、全ての従業員が自然に行動する企業文化をつくり上げていきたいと思っています。

このため、当社では人的投資の強化を進めており、その一環で従業員を対象としたSDGs教育プログラムを立ち上げることにしました。このプログラムを通して全ての従業員がSDGsや持続可能な社会の実現に向けた取り組みを理解し、みずから積極的に推進する土台作りを行います。

100年後も社会に必要とされるグローバル企業であり続けるため、大崎電気グループは常に社会と共に成長し、進化を続け、豊かな未来の創造に貢献してまいります。

皆さまの温かいご支援をお願いいたします。

代表取締役社長

渡辺光康

### 価値創造プロセス

中期経営計画  
(2022年度～2026年度)  
P19～20へ

スマートメーターを中核としつつ、エネルギー・ソリューションの拡大により  
安定的な収益基盤を構築するとともに、社会の脱炭素化へ貢献し持続的な  
成長をめざす。

2026年度  
ROEイメージ  
8%以上

大崎電気グループビジョン

## Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションの技術を通じて社会、環境、企業の持続的な発展に貢献

#### 経営資源

##### グループインフラ

日本国内および  
世界各地に製造拠点・  
営業拠点を展開

##### 財務資本

総資産：912億円  
純資産：576億円

##### 社会・関係資本

国内外電力会社との  
密接な関係  
パートナー企業との連携

##### 技術力

計測制御技術

##### 人的資本

グローバル従業員数：  
2,961人

#### グループ成長戦略：成長の3つの柱

P22～28へ

- 1 スマートメーターを活用した付加価値創出、  
エネルギー・ソリューションの拡大
- 2 コアとなる新製品・新事業の創出
- 3 利益を重視したグローバル成長

#### グループ経営基盤の強化

P29～49へ

- グループ人材育成・活用の強化
- グループリスク管理の強化
- 財務体質の強化および経営資源の最適な配分
- サステナビリティ活動の推進

#### ステークホルダーに提供する価値

**お客さま**  
環境負荷の低減に  
貢献する製品・  
サービスの提供

**地域社会**  
持続可能な  
まちづくりへの貢献

**株主・投資家**  
安定的な株主還元

**従業員**  
多様な職場づくり、  
発想豊かな人材の育成

**サプライチェーン**  
人権に配慮した  
公平・公正な取引

サステナビリティ実現に  
向けてのマテリアリティ  
(重要課題)

P11～16へ

#### 環境負荷の低減

- スマートメーターによる貢献
- 脱炭素ソリューションの推進
- 研究開発の推進
- 自社拠点での温室効果ガス排出量の削減



#### 持続可能なまちづくりへの貢献

- スマートメーターを活用した付加価値創出
- 業務省人化を実現するスマートビルディングシステムの推進
- パートナーと連携した取り組み
- グローバルな電力インフラへの貢献



#### 人権の尊重

- 人権に関する国際規範の支持・尊重
- 人権侵害の防止



#### 多様性を認め合う職場づくり、 課題解決に貢献する人材の育成

- 互いの違いを認め合い、多様性を活かす職場環境の整備
- 発想豊かで高いモラルを持つ人材の育成
- 健康経営の推進



#### ガバナンス体制の強化

- コーポレート・ガバナンスの強化
- リスクマネジメント
- コンプライアンス



## サステナビリティの重要課題

### グループがめざすサステナビリティ

当社グループは、「Global Energy Solution Leader」となることをビジョンに掲げ、エネルギー・ソリューションの技術を通じて、ステークホルダーと協力し、環境の保全と社会の持

続的な発展に貢献するとともに、グループの持続的な成長をめざします。

### サステナビリティ実現に向けてのマテリアリティ(重要課題)

当社グループは、多様化する社会課題とグループの事業特性を考慮し、特に優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。マテリアリティに関連する事業活動を

強化することで、持続可能な社会の実現とグループの持続的な成長をめざします。

### 1. 環境負荷の低減

当社グループは、環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを開発・展開し、その実現に貢献します。また、自社の事業活動についても環境負荷を減らす活動を推進していきます。



#### ■ スマートメーターによる貢献

スマートメーターは、世界各国で導入が進む、電力計測機能だけでなく通信による遠隔制御機能を有する電力送配電網の重要なインフラ機器です。当社グループは、国内外でスマートメーターを通じて、測る・制御する技術を提供することにより、エネルギー効率の改善に貢献しています。



#### ■ 脱炭素ソリューションの推進

当社は、エネルギー管理システム(EMS)やスマートメータリングシステム(SMS)に対応したエネルギー管理システム『O-SOL』を活用した、①CO<sub>2</sub>排出量の見える化、②CO<sub>2</sub>削減計画の立案支援、③CO<sub>2</sub>排出量の削減計画実行などのサービスを展開することで、社会の環境負荷低減に貢献していきます。

#### ■ 研究開発の推進

国内では、社会全体の電力利用効率化に貢献するスマートメーターの研究開発や、脱炭素ソリューションを起点としたオープンイノベーションにより新たな価値を創造し、環境負荷の低減に貢献していきます。

海外では、主にオセアニアで展開しているスマートメーターと上位系システムをセットにしたトータルソリューションサービスを、今後他地域へ水平展開するための開発を行っており、より多くの国における環境保全に貢献していきます。

#### ■ 自社拠点での温室効果ガス排出量の削減

脱炭素社会へ向けて、当社グループ国内外の各拠点において排出される温室効果ガスの削減を推進していきます。また、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下、「TCFD」)の提言へ賛同しています。TCFD提言により推奨されるフレームワークを参考に気候変動対策への取り組み強化を進めていきます。



### 2. 持続可能なまちづくりへの貢献

持続可能な都市化へ向けて、国内においては少子高齢化による人手不足や災害に対する強靭さへの対応が課題となっています。海外では基本的なインフラサービスである電力の安定した供給が課題となっている地域もあります。このような課題解決へ向けて、当社グループは、「測る」・「制御する」技術をベースとした製品・サービスを通じて貢献していきます。



#### ■ スマートメーターを活用した付加価値創出

通信機能を有し遠隔からの制御が可能なスマートメーターは、電力送配電網のレジリエンス強化や最適化などへの活用が期待されており、当社グループは、新たな付加価値を創出するスマートメーターの開発へ取り組んでいます。

#### ■ 業務省人化を実現するスマートビルディングシステムの推進

当社は、従来より事業展開している自動検針システム(テナント検針の効率化)や環境法令の報告書作成支援などの業務効率化に加え、施設管理業務(設備点検や設備保安)効率化に寄与するシステムを市場投入しサービスレベルを向上し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

#### ■ パートナーと連携した取り組み

当社は、共創の場としてオープンラボ「NEXT 100teX Lab」を開設し、大学研究室や自治体、ベンチャーなど業種・業界を超えた連携を推進しています。持続可能な社会の実現に向けて、パートナーの方々とともに、当社の電力計測・制御機器の開発技術をベースとした新たなソリューションの創出をめざしています。



#### ■ グローバルな電力インフラへの貢献

当社グループはオセアニア、欧州を始めアジア・中東などグローバルに事業を展開しています。スマートメーターと上位系システムをセットにしたトータルソリューションサービスをさらに拡大し、各国の安定的・効率的な電力供給へ貢献していきます。



### 3. 人権の尊重

当社グループは、自社並びにグループ企業およびサプライチェーンにおいて人権侵害を発生させない、また加担しないよう努めています。また、国連の「国際人権章典」、「国連グローバル・コンパクト」および「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」をはじめとする人権に関する国際規範を支持し、尊重します。

具体的には、企業行動指針である「大崎電気グループ企業行動憲章」に、「グローバル社会におけるすべての人々の人権を尊重し、いかなる差別も行わない」ことを明記し、その徹底を図るため、人権に関する教育の実施や、取引先への人権に関する調査等を実施しています。なお、英国および豪州現代奴隷法にかかる声明を公表し、人権侵害の防止に取り組んでいます。



### 4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成

当社グループは、社員一人ひとりが環境保全や社会課題に対して高いモラルを持ち、課題解決に向けて活躍する企業文化の確立に向けて、人材の育成を推進しています。社員がその能力を発揮し成長できるよう、多様性を互いに認め合い、社員一人ひとりが安心、安全に、やりがいを持って働くことができる職場環境を整備します。



サステナビリティの重要課題

■ 互いの違いを認め合い、多様性を活かす職場環境の整備

当社グループは、多様な属性や価値観、発想を持った従業員が安心、安全に働き、十分に活躍できるよう、職場環境・制度の整備を推進していきます。多様な人材の活躍は、重要課題の柔軟な解決に貢献すると考えています。国内では、従業員のライフスタイルやライフイベントによる働き方の変化に応じて選択できる、柔軟な勤務体制の整備に注力しています。海外では、文化的に多様性が浸透している地域が多くありますが、より良い職場環境の整備に努めています。

■ 発想豊かで高いモラルを持つ人材の育成

当社グループは、従業員が社会の変化や課題に柔軟かつ発想豊かに対応することができるよう、さまざまな経験や学習ができる環境を提供していきます。国内では、従業員が常に成長し、新たな挑戦や経験を積める環境を提供します。多彩な研修プログラムや計画的な人事ローテーションなどを通じて、社員の自律的なキャリアアップをサポートしていくと同時に、柔軟な勤務体制やユニークな休暇制度によって、生涯学習とキャリアの両立を可能にします。海外では、シンガポール本社を中心に、オーストラリア、イギリス、マレーシアなど、多数の国に拠点があり、営業、開発、生産、管理などの各部門で専門性の高いプロフェッショナル人材が力を発揮できる職場環境を提供しています。また、これらの各部門間の連携強化へ向けて、グループ内コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

■ 健康経営の推進

当社は、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」認証を取得するなど、健康経営を推進しています。社員を対象とした健康に関するセミナーの開催や、「がん対策推進企業アクション」などの各プロジェクトへの賛同など、継続的な活動を実施しています。



5. ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業理念のもとステークホルダーに対する責任を誠実に果たすため、各施策によりグループ経営基盤の強化に努め、より持続的な成長をめざします。



■ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、永続的な企業価値の最大化を実現していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要な経営課題であると認識しています。一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでいます。

■ リスクマネジメント

当社グループは、事業の持続的な発展のため、リスクの予防・軽減を図るとともに、発生した危機の被害の最小化と迅速な復旧のためのリスクマネジメントを推進しています。

■ コンプライアンス

ガバナンス体制の強化のためには、従業員が法令を順守し、高い倫理観をもって行動することが重要です。当社グループは、コンプライアンス・マニュアルの作成や、グループヘルプライン制度の整備などの活動を実施しており、今後も強化していきます。

重要課題特定・PDCAプロセス

STEP 1 社会課題の抽出

当社は、SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえて、当社グループにとっての重要性和社会の要請の高さの観点から、グループが取り組むべき社会課題を抽出しました。

STEP 2 重要課題の特定

当社は、抽出した社会課題のうち、当社グループ中期経営計画で策定した重点戦略に照らして、特に優先的に取り組むべき重要課題を特定しました。

スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大	コアとなる新製品・新事業の創出	利益を重視したグローバル成長	グループ経営基盤の強化
<b>1. 環境負荷の低減</b> ・スマートメーターによる貢献 ・脱炭素ソリューションの推進 ・研究開発の推進  <b>2. 持続可能なまちづくりへの貢献</b> ・スマートメーターを活用した付加価値創出	<b>2. 持続可能なまちづくりへの貢献</b> ・業務省人化を実現するスマートビルディングシステムの推進 ・パートナーと連携した取り組み	<b>2. 持続可能なまちづくりへの貢献</b> ・グローバルな電力インフラへの貢献	<b>3. 人権の尊重</b> <b>4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材育成</b> ・多様性を活かす職場環境の整備 ・人材の育成 ・健康経営の推進  <b>5. ガバナンス体制の強化</b> ・コーポレート・ガバナンスの強化 ・リスクマネジメント ・コンプライアンス

STEP 3 審議・承認

当社取締役会は、当社グループが取り組むべき社会課題のうち優先すべき重要課題の特定について審議し、承認しました。

STEP 4 PDCAマネジメント

重要課題の取り組みについては、当社取締役会が進捗状況を確認し、社会課題の動向や事業環境の変化を踏まえ、継続的な見直しを行います。

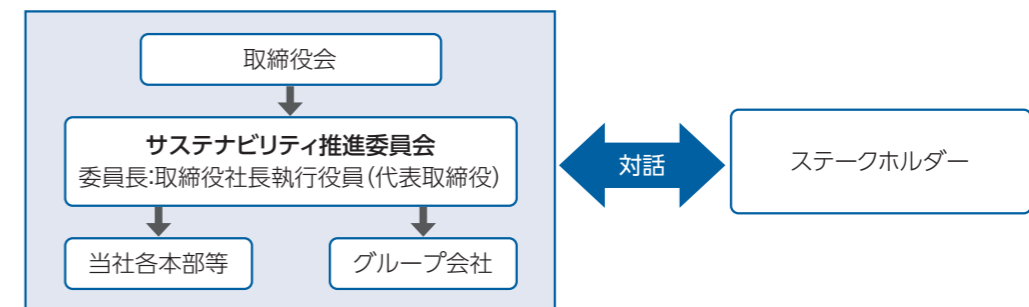
推進体制

当社グループは、サステナビリティにかかわる活動全般の推進を、取締役社長執行役員(代表取締役)を委員長としたサステナビリティ推進委員会にて行っています。

サステナビリティ推進委員会は、社長、副社長並びに各部門長で構成され、サステナビリティにかかわる活動の進捗確認

や施策の審議をしております。サステナビリティ推進委員会の審議内容は取締役会に報告され、当社グループの経営方針に反映されています。

当社グループのサステナビリティ推進体制は次のとおりです。





## マテリアリティ目標

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応を、企業の持続可能性を揺るがすリスクのみならず、収益機会の拡大につながる重要な経営課題と認識しています。

### 大崎電気グループのマテリアリティ目標

私たちは、事業活動を通じてエネルギー関連のさまざまな社会課題を解決し、社会とともに持続的に成長するため

に優先的に取り組むべき重要なマテリアリティの目標を設定しました。

#### 1. 環境負荷の低減

#### 2. 持続可能なまちづくりへの貢献

#### 3. 人権の尊重

#### 4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成

#### 5. ガバナンス体制の強化

### 1. 環境負荷の低減

中計重点戦略：スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大				
重要課題区分	社会課題	貢献するSDGs	対象範囲	2030年目標
スマートメーターによる貢献	エネルギー活用の効率化		グループ	スマートメーターを通して、地球規模での再生可能エネルギーやカーボンニュートラル燃料など多様化するエネルギーの利用効率化・安定化に貢献
	エネルギー効率の改善		グループ	
脱炭素ソリューションの推進	温室効果ガス排出量削減		大崎電気	施設(ビル・工場等)における脱炭素サービスの拡充による環境負荷低減への貢献
	パートナーシップの推進		大崎電気	パートナーシップによる新たな脱炭素サービスの構築
研究開発の推進	エネルギー効率の改善		グループ	・スマートメーターの開発を通して、多様化するエネルギーの利用効率化・安定化に貢献 ・脱炭素サービスの開発による環境負荷低減への貢献
	持続可能なインフラ開発		グループ	
	グリーン技術の開発		グループ	
自社拠点での温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量削減		グループ	温室効果ガス排出量削減 ⇒2013年度比46%削減
	再生可能エネルギーの活用		大崎電気	埼玉事業所 再資源化率99.5%以上
	天然資源の効率的な利用		大崎電気	
	水質の改善		大崎電気	事業活動に係る水質管理による環境負荷低減への貢献

### 2. 持続可能なまちづくりへの貢献

中計重点戦略：スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大／コアとなる新製品・新事業の創出/利益を重視したグローバル成長				
重要課題区分	社会課題	貢献するSDGs	対象範囲	2030年目標
スマートメーターを活用した付加価値創出	都市における基本的サービスの確保		グループ	スマートメーターによる電力送配電網のレジリエンス強化や最適化への貢献
	災害に対し強靱なまちづくり		グループ	
	持続可能な都市化		グループ	

重要課題区分	社会課題	貢献するSDGs	対象範囲	2030年目標
業務省人化を実現するスマートビルディングシステムの推進	持続可能な都市化		大崎電気	施設管理支援サービスを拡充し、施設管理の効率化による労働人口減少への対応と持続可能な居住管理への貢献
パートナーと連携した取り組み	持続可能な都市化		大崎電気	パートナーシップによる新たな事業の創出や技術の構築
	パートナーシップの推進		大崎電気	
	持続可能なインフラ開発		大崎電気	
グローバルな電力インフラへの貢献	グローバルな電力インフラへの貢献		海外グループ	スマートメーターを通じて各国への安定的・効率的な電力供給への貢献
	貧困層へのレジリエンス強化		海外グループ	

### 3. 人権の尊重

中計重点戦略：グループ経営基盤の強化（グループリスク管理の強化）				
重要課題区分	社会課題	貢献するSDGs	対象範囲	2030年目標
人権の尊重	差別的な法律、政策および慣行の撤廃		グループ	グループ内およびサプライチェーンにおいて人権侵害を発生させない・加担しない体制の強化
	強制労働・児童労働の撲滅		グループ	
	ジェンダーの平等		グループ	

### 4. 多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成

中計重点戦略：グループ経営基盤の強化（人材育成・活用の強化）				
重要課題区分	社会課題	貢献するSDGs	対象範囲	2030年目標
多様性を活かす職場環境の整備	多様性の尊重		国内グループ	・社員一人ひとりが安心、安全に、やりがいを持って働くことができる職場環境・制度の整備 ・労働災害ゼロ件継続の推進
	働きがいのある職場の整備		国内グループ	
	ジェンダーの平等		大崎電気	・女性取締役 1名以上 ・女性社員比率 30%
人材の育成	人材の育成		大崎電気	・社会の変化や課題に柔軟かつ発想豊かに対応できる人材の育成 ・大崎独自のSDGs教育プログラムの定着 ⇒当検定合格率100%
	公平で質の高い教育		大崎電気	
健康経営の推進	働きがいのある職場の整備		大崎電気	社員一人ひとりが心身ともに健康に働くことができる職場環境の整備
	健康的な生活を確保		大崎電気	・二次検診受診率100% ・喫煙率0%

### 5. ガバナンス体制の強化

中計重点戦略：グループ経営基盤の強化（グループリスク管理の強化）				
重要課題区分	社会課題	貢献するSDGs	対象範囲	2030年目標
コーポレート・ガバナンスの強化	ガバナンス体制の強化		グループ	コーポレート・ガバナンスの継続的な強化
リスクマネジメント	ガバナンス体制の強化		グループ	リスク管理の徹底
コンプライアンス	非差別的な政策の推進		グループ	・コンプライアンスの徹底 ・重大なコンプライアンス事案の発生数 0件
	差別的な法律、政策および慣行の撤廃		グループ	

財務・非財務ハイライト (2022年3月31日現在)

売上高

761億84百万円  
前年度比 △0.1%↓

海外は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度比で増収となるも、国内はスマートメーターやスマートロックの減収により前期並み。

親会社株主に帰属する当期純利益

-6億58百万円  
前年度実績 4億82百万円

営業利益の減少に伴い損失を計上。

純資産額

576億11百万円  
前年度比 △2.2%↓

株主還元策(配当金支払い・自己株式取得)の実施により減少。

自己資本当期純利益率 (ROE)

-1.4%  
前年度実績 1.0%

親会社株主に帰属する当期純利益の減少により低下。

営業利益

12億77百万円  
前年度比 △52.4%↓

海外は増収により増益も、国内の減収や原材料費の高騰により減益。

1株当たり当期純利益

-13.42円  
前年度実績 9.84円

営業利益の減少に伴い損失を計上。

1株当たり純資産額

936.60円  
前年度比 △13.77円↓

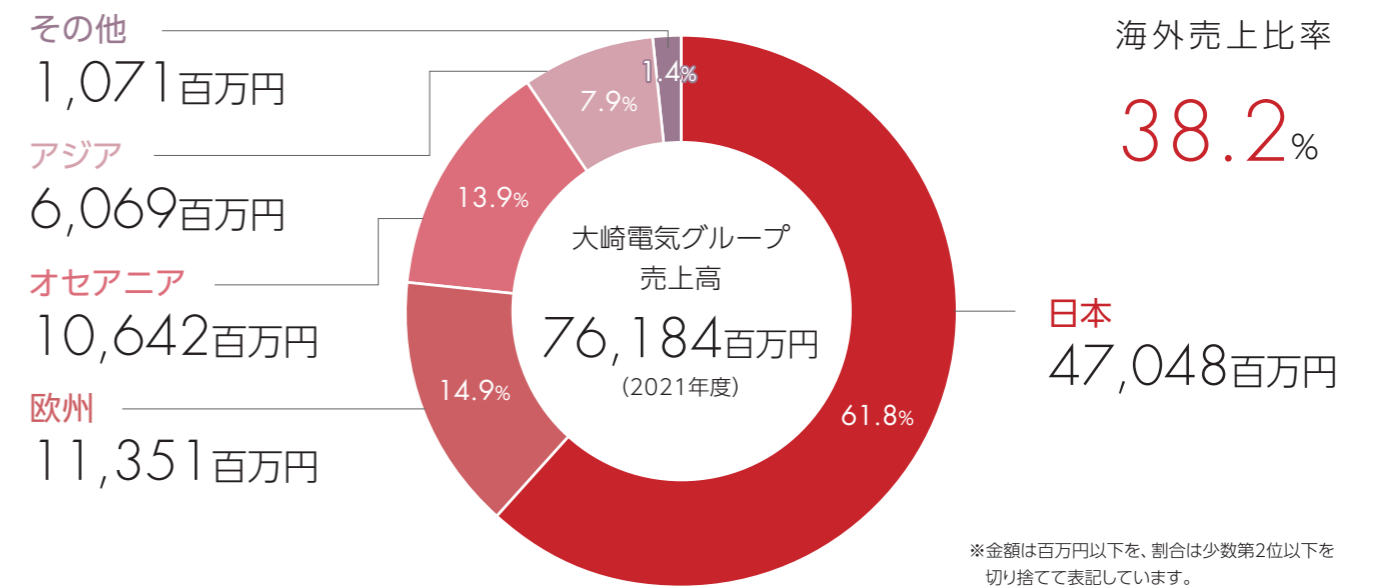
純資産額の減少により減少。

自己資本比率

49.6%  
前年度比 △1.6ポイント↓

株主還元策(配当金支払い・自己株式取得)の実施により減少。

地域別売り上げ構成



連結従業員数 / 従業員の国籍

2,961 人 / 33 カ国

女性従業員比率

大崎電気単体 19%  
EDMI社(海外) 39%

育児休業取得者数 (大崎電気単体)

7 人  
(うち男性従業員の取得者数: 3人)

平均有休消化率 (大崎電気単体)

66%

## 中期経営計画(2022年度～2026年度)について

当社グループは、中期的な成長戦略を5カ年の中期経営計画として、2019年5月に公表しました。なお、当社グループでは中期経営計画の計数目標をローリング方式により毎年度見直すこととしています。

### 経営方針

当社グループは、エネルギー関連のさまざまな社会課題を解決する、“Global Energy Solution Leader”となることをビジョンに掲げています。今後も気候変動や脱炭素化に向

けてエネルギー・ソリューション分野を中心に、新しい価値創造を国内外に発信し続け、持続的に成長していくことをめざします。

### 業績の見通し

当社グループは、事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するために、事業ポートフォリオに基づき戦略を推進しています。事業ポートフォリオ戦略は、事業セグメントをベースにサブセグメントに細分化し、取締役会においてPDCA管

理を行い、中期経営計画におけるリソース配分へ反映していくことを基本方針としています。

2022年5月に公表した中期経営計画(2023年3月期～2027年3月期)計数目標は下記のとおりです。

(億円)

	22/3期実績	23/3期計画	24/3期中計目標	25/3期中計目標	27/3期イメージ
売上高	762	800	830	850	—
親会社株主に帰属する当期純利益	▲6.6	15	16	26	—
売上高当期純利益率	—	1.9%	1.9%	3.1%	—
ROE	▲1.4%	3.5%	3.5%	5.5%	8%以上

### 中期経営計画の重点戦略

当社グループは、中期経営計画を実行していくにあたり、次の重点戦略を掲げています。

#### ① スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大

国内においては、次世代スマートメーターの開発や最適な生産体制の構築を進めるとともに、新たな付加価値創出へ向けて取り組みます。

#### ② コアとなる新製品・新事業の創出

さまざまなパートナーと連携し、技術開発やマーケティングの強化を図るとともに、当社グループの強みや経営資源を活かした新規事業の創出を推進します。脱炭素化やGX(グリーン・トランスフォーメーション)化をワンストップで提供するソリューションビジネスに注力し、持続可能な社会と環境の実現に貢献します。

#### ③ 利益を重視したグローバル成長

当社グループは、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東などの新興国において次の施策を実行し、より利益を重視した取り組みを強化します。

- ソリューションビジネスの拡大による利益率の向上および部材の需給状況の影響軽減
- 次世代ハードウェア、ソフトウェア開発の加速
- サプライチェーンマネジメントの強化

オセアニアでは、現在ソリューションサービスを提供しており、利益率が安定的に高い水準を達成しています。今後も、高いシェアを維持しつつ、ソリューションのアップグレードを行い、安定的な成長をめざします。

他の地域においては、高い市場ポテンシャルが期待できる中東地域をはじめ、アジア・アフリカ・欧州におけるソリューションサービスへのニーズに迅速に対応し、収益の強化を図っていきます。

生産面においては、BCP(事業継続計画)も含めた生産拠点の分散化を図ります。また、年による需要の増減に対し、効率的に生産するために外注比率を高めて、臨機応変な対応を図ります。

なお、2022年3月、当社グループは、シンガポールを中心にビル管理事業を行っている、Quantum Automationを、東テック株式会社に売却しました。これによって、海外における経営資源を、当社グループの中核事業である計測制御事業

(図) 海外事業の成長戦略—メーター&ソリューション展開地域拡大による利益率向上



へ集中し、グローバルベースでの企業価値の最大化をめざします。

#### ④ グループ経営基盤の強化

当社グループは、以下の施策により経営基盤の強化に努め、より持続的な成長をめざします。

- 人材育成・活用の強化
- グループリスク管理の強化
- 財務体質の強化および経営資源の最適な配分
- サステナビリティ活動の推進

社会の変化からビジネスチャンスを生み出す人材の育成と人財活用を進めます。コロナ禍や地政学リスクなどに対応するグループリスク管理にも注力します。また、どのような環境変化にも耐えうる財務体質の強化を図るとともに、経営資源の最適な配分に取り組みます。

そして、当社グループの事業分野はSDGsとの関連が深いことから、特に社会課題の解決をキーワードとした事業展開を進めていきます。

また、当社グループは、事業ポートフォリオごとの管理を強化することで収益性を改善し、成長性のある事業に注力しています。前述の中期経営計画の重点戦略を遂行するにあたり、主に右記の事業ポートフォリオ区分にてPDCA管理を行っています。

2022年9月には、当社の連結子会社である大崎エンジニアリング株式会社を売却しました。大崎エンジニアリング株式会社は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置など

の製造装置事業を展開し、その高い技術力と商品力が高く評価されていますが、当社グループとのシナジーが少ないことが課題とされていました。

今回の売却により、グループの中核事業である計測制御事業により注力し、事業ポートフォリオの最適化を図ることで、連結経営を強化し企業価値の持続的向上をめざしていきます。

#### 国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置づけ・方針
スマートメーター事業	中核事業として推進する。
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献をめざす。
配電盤事業	安定需要に対応し、収益貢献を維持する。

#### 海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置づけ・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長をめざす。
欧州	英国における収益性向上をめざす(製品構成、原価低減)。
アジア	選択と集中により収益性向上をめざす(利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化)。
中東・その他	

## 経営成績の分析、株主還元方針、経営指標

### 2021年度経営成績の分析

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。このような状況の中、当社グループは、国内において2025年度から予定されている次世代スマートメーターの導入や、海外でのソリューションサービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」、「コアとなる新製品・新事業の創出」、「利益を重視したグローバル成長」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業については、スマートメーターが減収となったことに加え、前年度に一定量を出荷した

賃貸物件向けスマートロックの減収等により、売上高は前年度を下回りました。利益面においては、前述の減収に加えて原材料費の高騰等により利益率が低下し、営業利益は前年度から大幅な減少となりました。

海外計測制御事業については、オセアニア向けおよび英国向けの出荷は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度と比較して増加しました。一方で、前年度の業績に貢献したイラク・クルド自治政府向けの売り上げは需要の一巡により減少しました。これらにより、売上高、営業利益とも前年度を上回りました。

これらの結果、下表のとりの連結経営成績となりました。

(百万円)

	2021年度実績	前年度比		期初計画比	
		金額	比率	金額	比率
売上高	76,184	△71	△0.1%	△6,815	△8.2%
営業利益	1,277	△1,407	△52.4%	△2,222	△63.5%
経常利益	1,189	△1,698	△58.8%	△2,110	△64.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	△658	△1,140	—	△3,658	—

### 株主還元方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆さまに対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としています。

具体的には、DOE(株主資本配当率)2%と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定します。

また、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無などを総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討します。

内部留保については、長期的な企業価値の拡大をめざし、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めていきます。

### 経営指標

当社グループは株主資本の効率化を重視しており、ROE(自己資本当期純利益率)の持続的な向上をめざしています。2022年5月に公表した2022-2026年度の中期経営計画の目標は、下表のとおりです。

	2022年度 計画	2023年度 目標	2024年度 目標	2026年度 イメージ
ROE	3.5%	3.5%	5.5%	8%以上

## Chapter 2

# 価値創造のための事業戦略



国内スマートメーターのラインナップ(上)、オーストラリアのEDMI社(下)

# 国内計測制御事業

## “脱炭素社会”の実現に向けた挑戦

当社はこれまで、目には見えないエネルギーを正確に計測する技術と、使用情報の把握と消費の制御を実現する技術の提供によって、エネルギーの有効活用にご貢献してきました。また、スマートメーターによる計測制御を起点に、IoTやAIを活用したエネルギー消費の最適化や社会インフラに関連する業務の省人化などを実現してきました。

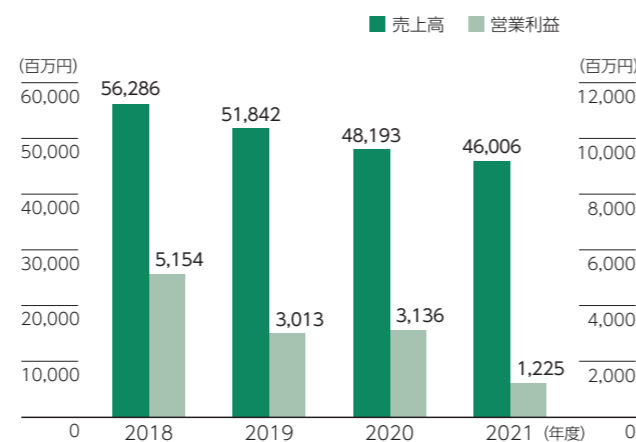
今後は、さまざまなパートナーと連携し、技術開発やマーケティングの強化を図るとともに、当社グループの強みや経営資源を活かした新規事業の創出を推進します。脱炭素化やGX(グリーン・トランスフォーメーション)化をワンストップで提供するソリューションビジネスに注力し、持続可能な社会と環境の実現にご貢献します。

### 2021年度の実績について

国内計測制御事業では、スマートメーターが、特に第4四半期に入って半導体を中心とした電子部材の調達難によって出荷・販売に影響を受け、減収となりました。また、前年度に一定量を出荷した賃貸物件向けスマートロックが当年度は減収となりました。これらにより、売上高は前年度比4.5%減の46,006百万円となりました。

利益面においては、前述の減収に加えて原材料費の高騰等により利益率が低下し、営業利益は前年度比60.9%減の1,225百万円となりました。

国内計測制御事業売上高・営業利益の推移



### 2022年度の見通しと取り組み

2022年度は、2021年度に電子部材の調達難の影響を受けたスマートメーターや、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたエネルギー管理関連製品・サービスの売り上げの拡大により増収を見込んでいます。一方、利益面では、銅や樹脂などの原材料や半導体を中心とした電子部材などの価格高騰の影響はあるものの増益を確保する見通しです。

こうした中、2022年度は、エネルギー管理サービスやスマートメーターリングシステムを中心としたソリューション事業の拡大に注力していきます。



### 次世代スマートメーターの普及に向けた取り組み

スマートメーターは、2024年度までに全世帯への設置を完了する計画であり、スマートメーターへの取り替え需要は減っていく見通しです。一方、2025年度には国内でより高機能な次世代スマートメーターが導入される予定です。グルー

プ会社との連携を強化し、次世代スマートメーターの開発・生産効率化のための体制を強化し、競争力確保によるシェア向上に努めていく方針です。

### ソリューション事業の拡大

大崎電気グループは、「見えないもの見える化」するさまざまな製品やサービスを通じて新たな価値を生み出し、社会にご貢献することをめざしています。

中期経営計画では、重点戦略の一つとして、「スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」を掲げています。大崎電気グループは、この方針の下、強みである電力などエネルギーの計測技術とAI・IoTによる自動制御やネットワーク構築を組み合わせたスマートソリュー

ションシステムの提供を推進しています。

スマートメーターは料金徴収のための電力使用量の計測という本来の目的に加えて、「脱炭素化」のキーデバイスとしても注目されています。

創業以来培ってきた「計測」技術に「制御」技術を加えたスマートソリューション事業の発展を通じて、「労働人口の減少」や「脱炭素化」などの社会課題の解決にご貢献します。

### オープンイノベーションラボ

大崎電気グループでは、グループ研究開発部門のさらなる連携を強化し、より一層のシナジーを実現するとともに、パートナー企業、大学、研究機関との協業や開発委託、外部リソース活用などによるオープンイノベーションを推進し効率的な開発を進めています。

2018年11月には、大学・自治体・ベンチャーとの協創の場として、大崎電気創設の地である五反田(東京都品川区)に、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab(ネクストヒックテックスラボ)」を開設しました。

NEXT 100teX Labは、次の100年の社会を築く礎となる事業が生まれる場として、「みらいの社会をより良くするために業界や会社の垣根を越えて、新しい価値を共に作り上げることを目標に掲げています。

今後も、大崎電気グループの電力計測・制御機器の開発技術をベースに、大学研究室や自治体、ベンチャー、およびアドバイザーとして有識者の方々と連携し、IoT技術やAIの高度化を推進。新たなビジネスモデルの検討・構築、IoT機器の開発、ビッグデータ活用などを通して、新たなエネルギー・ソリューションの創出をめざします。



## TOPIC

### 脱炭素経営支援のワンストップサービスを提供

大崎電気は、株式会社ゼロボード、エネルギーアンドシステムプランニング株式会社(ESP)と協業し、事業活動における二酸化炭素排出量の見える化と、正確できめ細かいエネルギーデータの管理を支援すべく、脱炭素化支援サービスを提供します。

今後は、ゼロボードが開発した「zeroboard(ゼロボード)」<sup>※1</sup>に、大崎電気が開発・サービス提供しているエネルギーマネジメントシステム「O-SOL」<sup>※2</sup>を組み合わせ、

企業に対して、事業活動における二酸化炭素排出量の見える化と正確できめ細かいエネルギーデータの管理を支援していきます。

大崎電気とESPは、取得したデータに基づき、各企業の現場に適した省エネ・脱炭素コンサルティングサービスを提供する他、ESPが提供している制度トラッカー<sup>※3</sup>を通して、脱炭素活動に向けた意思決定に不可欠な法改正や制度に関する情報を速やかに提供します。

※1. GHG 排出量算定・可視化クラウドサービスの名称。

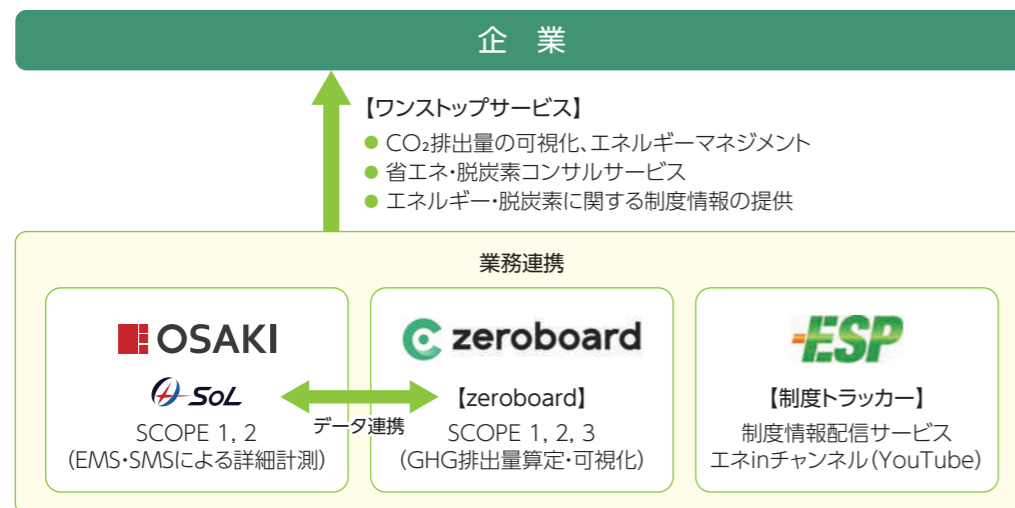
URL: <https://zeroboard.jp/>

※2. エネルギーマネジメントシステムとそのサービスプラットフォームの名称。

URL: <https://www.osaki.co.jp/ja/product/search/category/category06.html>

※3. エネルギーや脱炭素関連制度の情報配信サービスの名称。

URL: <https://solution-esp.com/seido-joho2.html>



※EMS: エネルギーマネジメントシステムとは、中央装置による負荷の自動制御に加え、30分(デマンド時限)毎に、エネルギーを照明・外灯・コンセント・空調などの用途別に計測・データ化するシステムです。データに基づいた適切な分析を実施することで、省エネ可能な点を探し出し、運用や設備の改善を提案。高効率運営の標準化を実現します。

※SMS: スマートメータリングシステムとは、スマートメーターを活用し、一括受電マンション、商業・オフィスビル等のテナントや居室の電気使用量を自動で収集し、クラウドサーバ上で遠隔管理することができる、検針システムです。複数の建物のデータを一元で管理することが可能になり、検針業務の効率性・正確性・利便性を向上させます。

## TOPIC

### スマートホーム「HOMETACT(ホームタクト)」とスマートロック「OPELO(オペロ)」のシステム連携開始

大崎電気は、三菱地所株式会社とスマートホーム事業領域における業務提携に向けた基本合意書を締結しました。

協業の第1弾として、三菱地所が開発した総合スマートホームサービス「HOMETACT(ホームタクト)」と大崎電気が開発したスマートロック「OPELO(オペロ)」のシステム連携を開始します。主に不動産賃貸業界において、スマートホームサービスによる物件価値・入居者満足度向上と、スマートロックを活用した不動産管理DXに

よる業務効率化を実現していきます。

HOMETACTは、照明、エアコン、給湯器、カーテンやロボット掃除機等複数メーカーのIoT機器を1つのアプリ内で操作可能で、ユーザーがホームオートメーションを自由にカスタマイズできる総合スマートホームサービスです。賃貸管理DXソリューションとして業界トップレベルの実績のあるスマートロックOPELOとの連携により、ホームオートメーションに留まらない付加価値提供が可能となりました。



#### 【プラットフォーム連携による相乗効果】

- 空室内見時の鍵受け渡し業務や共用部の鍵管理業務をHOMETACT管理者画面(TACTBASE)のパスワード管理機能で効率化でき、利用案内のペーパーレス化によるセキュリティ向上と業務効率化を実現
- 入居者のスマホやICカードが鍵代わりになることに加え、HOMETACTアプリで発行可能なワンデイパスワードを活用した家事代行などの「家ナカサービス」の利用が促進でき、生活利便性が大きく向上
- 入居者は、HOMETACTアプリ1つですべてのIoT機器操作やスマートロックのワンデイパスワード機能がワンパッケージで利用可能。オーナーは複数ソリューションの個別契約が不要となり、導入コストが抑えられるだけでなく、入居者の利便性も向上

今後2社は、「HOMETACT×OPELO」をサービスパッケージ化し、不動産デベロッパーや賃貸管理会社へのサービス提供に向け営業協力体制を強化するとともに、共用部無人管理システムの共同開発をはじめ、将来的な分譲住宅市場向けの商品開発やエネルギーマネジメント領域での共同研究など、幅広い事業領域で協業を加速していきます。

さらに、住宅のZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)対応に向けたスマートメータリングシステムの開発など、脱炭素社会に貢献する事業検討も共同で推進していく方針です。

# 海外計測制御事業



Chief Executive Officer (CEO) of EDM Group (2022年7月現任)

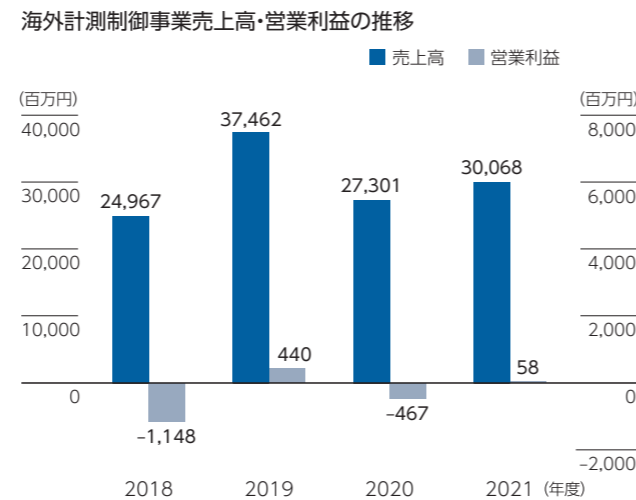
Roy Kirsopp

## 世界的なエネルギー管理需要の高まりに対応したソリューション提供で、グローバル成長を推進

EDMI Limited (以下EDMI社)は、1978年オーストラリアで創業して以来、国際的なスマートメーターソリューション市場とともに進化し、思想と市場をリードするメーターメーカーとしての地位を確立してきました。効率的なエネルギー管理に対する需要が高まる中、EDMI社は電力・ガス・水道の各業界において拡張性が高く将来性のあるソフトウェアソリューションを提供するなど、顧客サービスの範囲を拡大し続け、世界の大手公益事業者の多くに信頼されるサプライヤーとして持続的に利益を上げる企業になることをめざします。

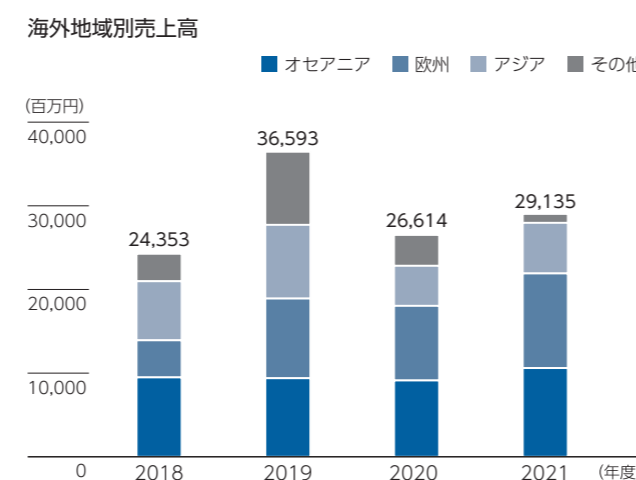
### 2021年度の実績について

2021年度の海外計測制御事業の業績は、オセアニア向けおよび英国向けの出荷は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度と比較して増加しました。一方で、前年度の業績に貢献したイラク・クルド自治政府向けの売り上げは需要の一巡により減少しました。これらにより、売上高は前年度比10.1%増の30,068百万円、営業利益は、前年度から525百万円の増益となる58百万円となりました。



### 2022年度の取り組み

2022年度は、オセアニア市場では引き続き安定成長が見込まれますが、その他の地域では電子部品などの調達難が想定されることから減収を見込んでいます。今後は、スマートメーター等のハードウェアを中心とした売上構成から、スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション事業の比率を高めることにより、利益率の向上をめざすと同時に、部材の調達リスクやコスト上昇リスクを軽減していきます。



※有価証券報告書をベースとした分類により算出しています。(外部売上高、国内から海外への輸出分を含む)

### 地域別の状況

#### ● オセアニア

2021年度は、オーストラリア内のスマートメーターの新規設置、ニュージーランドの更新需要などから、順調に業績を拡大しました。EDMI社は、オセアニアでのマーケットリーダーとして、付加価値の高いスマートメーターソリューションを提供し、安定的な成長をめざしています。2022年度は、原材料の調達コストおよび輸送費の高騰リスクを抑制し営業利益の確保をめざします。

#### ● 欧州(主に英国)

英国では、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを積極的に導入するためのスマートグリッド化が進められています。EDMI社は、一般家庭向けの大規模なスマートメーター導入プロジェクトに参画しています。

2021年度は、コロナ禍におけるロックダウンにより、スマートメーターの設置が停滞した2020年度に対しては増収

となりました。2022年度は、電子部材の調達難が想定され、収益性への悪影響が見込まれています。今後は、限られた製品をより高単価なハードウェア販売にアロケーションすることによって、利益率の改善をめざします。

#### ● アジア・中東他

アジア、中東、アフリカなどの新興国の市場では、国・地域によってニーズが大きく異なります。そこで、料金を確実に徴収するためのプリペイド方式や、盗電防止機能を備えたメーターなど、お客さまのニーズに沿ったサービスを展開、地域全体の収益性の向上に力を入れています。

2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大による入札や営業活動の停滞などにより厳しい売り上げとなりました。しかし、同地域の市場拡大の可能性は高く、今後はソリューションサービスの拡大により、利益を重視した成長をめざします。

## その他事業

### 製造装置事業

大崎電気は、1990年に大崎エンジニアリング株式会社をベンチャー投資事業として設立し、ファインピッチ接合技術をコアとした、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置などの製造装置事業を展開してきました。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受注の減少等により売上高は前年度比27.9%減の692百万円、営業利益は282百万円

の損失(前年度は264百万円の損失)となりました。

なお、2022年9月、大崎電気は大崎エンジニアリングの全ての株式を、萩原電気ホールディングス株式会社に譲渡しました。これに伴い、大崎エンジニアリングは、大崎電気の連結子会社から除外されることとなります。

### 不動産事業

不動産事業については、売上高は前年度比0.1%増の553百万円、営業利益は前年度比0.2%増の271百万円となりました。

## Chapter 3

# 価値創造の基盤



高品質な製品を生み出す製造ライン

### 価値創造を支える力

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会課題を解決する“Global Energy Solution Leader”となることを企業ビジョンに掲げています。私たちは、エネルギー・ソリューション分野を中心に事業を通じた価値創造に取り組むとともに、企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、

さまざまなステークホルダーからの要請に向き合うことで、社会から信頼される企業グループをめざしています。

ここでは、環境、社会、ガバナンスへの取り組みについてご紹介します。

### 大崎電気グループの考えるESG

大崎電気グループでは、CO<sub>2</sub>排出量削減などの環境問題への取り組みに貢献するために、スマートメーターの導入促進や、省エネサービスなどを提案し、みずからの事業プロセスにおける環境負荷の低減を図ります (Environment)。

また、これまで培ってきた計測・制御技術を活用し、安心・安全な新たな価値を社会に提供。人財のダイバーシティ (多様性) にも取り組んでいくことで社会課題の解決に貢献し

ます (Social)。

さらに「取締役会の実効性評価」による継続的な改善を実施。「指名・報酬諮問委員会」の設置、「執行役員制度」の導入によって、経営の効率性、透明性を高め、公正な経営を実現。ガバナンスの強化によりEnvironmentとSocialを推進します (Governance)。

#### Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

##### 環境問題の解決

CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与する製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効果的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

##### みずからの環境負荷を低減

資源循環の促進

環境調和型製品を製造、廃棄物の削減・再資源化率の向上、有害化学物質の削減などによる資源循環の促進

#### Social

事業を通じた社会課題の解決

##### 計測・制御技術

測る・つなげる技術で安心・安全と新たな価値を創造

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地などあらゆる場所で快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、AI・IoTを活用した新しい価値を創造

##### 多様性

人財のダイバーシティとさまざまな人々との共働

国・業種・組織の枠を超えてさまざまな人々がつながり共働して、新しい価値の創造に挑戦

#### Governance

価値創造・リスク最小化に取り組む

##### 監督機能と執行機能

##### 執行役員制度

2020年6月に「執行役員制度」を導入  
取締役会は経営の意思決定および業務執行の監督を主な役割とする  
執行機能については執行権限および執行責任を明確化  
→ 経営環境の変化に迅速に対応する経営体制へ

##### 指名・報酬諮問委員会

2019年2月に「指名・報酬諮問委員会」を設置  
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員  
→ 公正性・客観性・透明性を確保

##### 経営

##### 取締役会の実効性評価

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施  
→ 継続的な改善で実効性を高める





## コーポレート・ガバナンス

大崎電気グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、ガバナンス体制の充実を図っています。

### 基本的な考え方

「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」大崎電気グループは、この企業理念のもと、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまの

利益を重視し、永続的な企業価値の最大化を実現していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な経営課題であると認識しています。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでいきます。

### 基本方針

大崎電気グループは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの基本方針を以下のとおりとします。

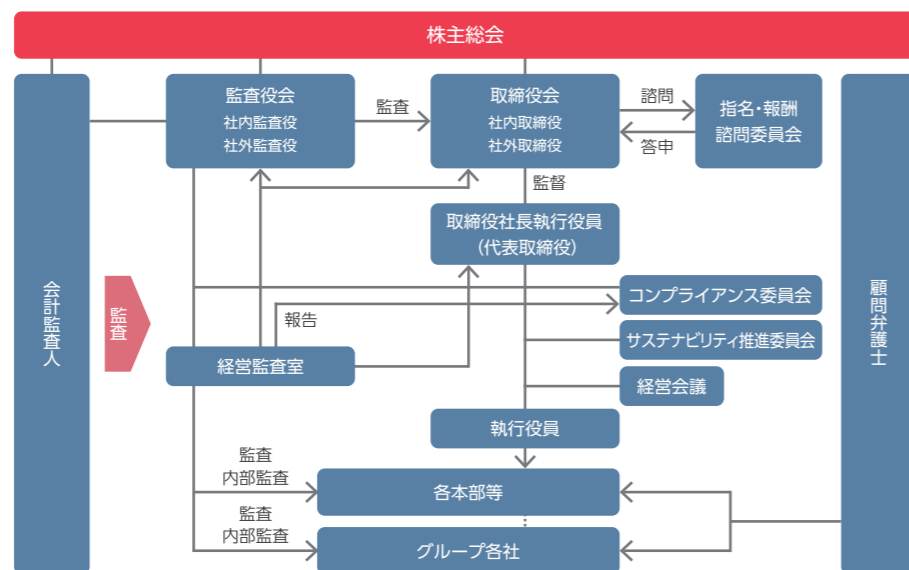
- (1) 株主の実質的な権利と平等性を確保していく。
- (2) 株主以外の取引先、金融機関、従業員、地域社会などさま

- ざまな利害関係者とも適切な協働関係を確保していく。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保していく。
- (4) 取締役・監査役および取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を適切に果たしていく。
- (5) 株主と合理的な範囲内で建設的な対話に努めていく。

### 経営体制

大崎電気は、監査役制度を採用し監査役会を設置、社外監査役を含めた監査役監査体制により経営監視機能を果たしています。監査役会は4名で構成され、うち2名が独立性のある社外監査役です。また、取締役会は6名で構成され、うち2名は独立性のある社外取締役を選任しています。社外取締役および社外監査役ともに、豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらに基づく高い見識を有し独立性のある方を選任して、経営に対する社外からのチェック機能により、経営の監視・監督機能を強化しています。

さらに、2020年6月に導入した執行役員制度により、取締役会の監督機能がさらに高まり、同時に執行の機動性も確保しており、これら一連の体制が当社のコーポレート・ガバナンス体制として最適であると考えています。



### 取締役会について

取締役会は社外取締役2名を含む6名で構成されています。取締役会は、経営の公正性、透明性などを確保するため、業務執行取締役および執行役員に対する監督機能を担う一方、法令および規程により取締役に委任することができない決議事項や重要な業務執行について意思決定を行います。

また、決議事項や重要な業務執行以外の意思決定や業務執行については、各業務執行取締役と執行役員に権限の委譲を行い、取締役会は業務執行の状況報告を受け、適切に監督を行います。

取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、重要案件については議論の深化や決定プロセスの明確化を念頭に事前検討の場としての経営協議会も設置して

おり、経営環境の変化に機動的に対応し、効率的な運営に努めています。

さらには、取締役会の補佐機能として、社内取締役等で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する意思決定ならびに経営課題などに関する審議を行っています。加えて執行役員会議を原則として毎月1回開催し、執行者幹部出席のもと全社的情報共有を推進するとともに執行業務の迅速化を図っています。

なお、グループガバナンスとして、当社および株式会社エネグート、EDMI Limitedの3社の活動報告を行うグループ幹部会を毎月1回開催しています。

### 社外役員について

大崎電気は、豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらに基づく高い見識を有し、かつ経営陣から独立している人物を独立社外取締役または独立社外監査役として選任しており、独立した第三者の立場から当社の業務執行に対する適切な助言、監視および監査が期待できるものと考えています。

社外役員の独立性基準: [https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/governance/c\\_governance/main/08/teaserItems1/01/linkList/0/link/Independent%20officers.pdf](https://www.osaki.co.jp/ja/sustainability/governance/c_governance/main/08/teaserItems1/01/linkList/0/link/Independent%20officers.pdf)

大崎電気では、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインなどを踏まえた社外役員の独立性判断基準を定め、社外役員の選任に当たっては、当該基準に基づき実施します。

### スキル・マトリックス

大崎電気は、経営の重要な意思決定機能と業務執行の監督機能を担う取締役会の員数を10名以内と少数精鋭化しており、これらの機能を適切に発揮するために備えるべきスキルとして、「自社又は他社での経営経験」、「国際経験」、「社内外それぞれの専門分野における知識・能力」を重視すること

としています。各取締役および監査役が備えるスキルは、以下のスキル・マトリックスのとおりであり、取締役会全体としてスキルの多様性、バランスが確保されていると考えています。

	代表	社外	委員*	役員	経営全般	業界知見	国際経験	営業販売	製造・開発	法務知見	金融知見
取締役	●		○	渡辺 佳英	●	●	●	●	●		
	●		○	渡辺 光康	●	●	●		●		
	●		○	川端 晴幸	●	●		●			
				上野 隆一		●	●				●
		●	◎	高島 征二	●		●		●		
監査役		●	○	笠井 伸啓	●		●				
				堀 長一郎		●		●			
				長谷川 豊		●				●	
		●	○	山本 滋彦							●
	●	○	北井 久美子							●	

\*委員: 指名・報酬諮問委員会 (委員長◎ 委員○)

## 監査役会について

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されています。監査役会は監査方針・監査計画を定め、各監査役はそれに従い、取締役会、経営協議会、グループ幹部会等の重要会議への出席および業務・財産の調査、重要決裁書類の閲覧を行っています。また、各部門担当取締役および執行役員への聞き取り調査を実施し、これらを通じて、取締役の職務執行の監査を行っています。

2022年度は、取締役の職務執行に関する不正行為の有無、法令・定款の遵守状況の確認に加え、グループ成長戦略の取組状況、次世代スマートメーターの全電力仕様統一化に向けた対応状況、海外事業のガバナンス強化の推進状況等を監査重要事項としています。

## 指名・報酬諮問委員会について

大崎電気は、役員の指名・報酬などに関する手続きの公正性・客観性・透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。

指名・報酬諮問委員会は、取締役ないしは監査役である委員7名で構成され、その過半数は独立社外取締役および独立社外監査役から、委員長は独立社外取締役から選定しています。

指名・報酬諮問委員会の役割は右記のとおりです。

## 取締役会の実効性評価

大崎電気は、取締役会の実効性について持続的な向上を図るため、定期的に分析・評価を行い、重要性原則に基づき改善に取り組む方針です。

2019年3月期から、外部コンサルタントの監修のもと、すべての取締役および監査役にアンケートを実施し、その結果に基づいて取締役会で現状を確認し、取締役会全体の実効性に関する分析および評価を行い、適宜改善を図っています。

2022年3月期についても、取締役会の実効性に関する分析および評価を行った結果、当社の取締役会は前年度抽出された課題に関して段階的な改善・進展もあり、実効性は確

## 取締役・監査役のトレーニング

大崎電気は、当社の取締役・監査役が当社の重要な統治機関の一翼を担う者として期待される役割・責務を適切に果たすため、当社の費用負担にて実施する取締役・監査役へのトレーニングとして以下の通り行います。

- (1) 新任取締役・新任監査役  
就任直後の外部セミナーの受講  
社内コーポレート・ガバナンス研修

社内監査役は、各本部(技術開発本部、生産本部、営業本部、管理本部、経営戦略本部)において、幹部役職員への聞き取り調査を実施し、業務および財産の状況を監査しています。また、海外子会社2社、国内子会社7社においては、各子会社に赴きまたはインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役等と情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けています。

社外監査役は、監査役会等において社内監査役から上記活動内容や結果等について報告を受け、独立社外監査役の立場から意見を述べるとともに、必要に応じ事業所を訪問し、事業の調査を行っています。

- (1) 取締役、監査役および執行役員の選解任に関する事項
- (2) 社外役員の独立性基準
- (3) 代表取締役の選定および解職に関する事項
- (4) 役付取締役および役付執行役員の選定、選任および解職、解任に関する事項
- (5) 取締役および執行役員の報酬制度および報酬決定の方針
- (6) 取締役および執行役員の個人別の報酬等の内容
- (7) 取締役および監査役の報酬限度額に関する事項
- (8) その他、取締役会が必要と判断した事項

保されていることを確認しました。

その概要として、取締役会の事前検討の場としての経営協議会の設置・運営等により議案の絞り込みや審議の効率性が改善した点や、サステナビリティ課題を含む非財務情報の開示のための仕組みが構築された点が確認されました。一方で、事業ポートフォリオの最適化への体制や、中核人財の多様性等に関するさらなる議論の充実、後継者計画等については課題があるとの認識に至りました。

今後も引き続きさらなる向上への取り組みを進めていきます。

- (2) 取締役・監査役  
最低年1回以上の外部専門家による会社法等セミナーの実施  
その他、有用なテーマのセミナー受講の奨励
- (3) 社外取締役・社外監査役  
上記に加え、就任直後については、当社の業務全般に係る社内研修(事業所見学を含む)の実施

## 役員の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という)を定めており、当該決定方針は、委員の過半数を独立社外取締役および独立社外監査役とする指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえ、取締役会決議にて決定しています。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が決定方針との整合性や妥当性を検討しており、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

2022年3月期より、中長期的な業績向上のインセンティブを強化し、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、新たに譲渡制限付株式報酬制度(社外取締役を除く)を導入しました。また、短期的な業績向上のインセンティブを強化するべく、2006年6月29日開催の第92回定時株主総会において決議された年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)の内枠として運用する業績連動報酬制度を導入しました。

### 《基本方針》

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人材の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能する水準・構成とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式により構成し、その支給割合については、企業価値の持続的な向上に寄与するために最も適切な割合となることを方針とする。なお、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。

### 《基本報酬》

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とする。基本報酬の金額は役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを図るものとする。

### 《業績連動報酬》

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識

## 最高経営責任者等の選定および後継者計画について

当社は、最高経営責任者等の代表取締役の選定は、最高経営責任者が原案を作成し、他の代表取締役と協議したうえで、取締役会に提案します。その手続きにおいては、取締役会の任意の諮問機関としての指名・報酬諮問委員会を設置して

を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の本業で稼いだ利益を表す連結および単体営業利益率を基準として目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給する。なお、当該事業年度は、連結営業利益率が目標4.2%に対し実績1.7%、単体営業利益率が目標2.0%に対し実績△3.7%となりました。

### 《譲渡制限付株式》

株主との価値の共有を図り、中長期的な業績向上へのインセンティブを高めることを目的として、業務執行を担う取締役に対し、譲渡制限期間を30年以内とする譲渡制限付株式を、毎年一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責等を踏まえて決定する。

### ② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第92回定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2021年6月25日開催の第107回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための金銭債権報酬額を年額1億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は5名です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2009年6月26日開催の第95回定時株主総会において年額7,000万円以内(うち社外監査役2,000万円以内)と決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)です。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社では、取締役の個人別の報酬額の具体的内容については、指名・報酬諮問委員会の審議・答申を踏まえ、取締役会の委任決議に基づき取締役会長(代表取締役)渡辺佳英および取締役社長執行役員(代表取締役)渡辺光康の両氏が決定しています。委任の理由は、指名・報酬諮問委員会の審議を経て客観性や妥当性が確保されていることと、両氏が当社グループの経営環境や状況を最も熟知し総合的な判断が可能であると判断しているためです。

関与させることで、指名に係る独立性・客観性と説明責任を強化しています。

今後、後継者計画についても、他の代表取締役との協議に加え、指名・報酬諮問委員会の活用を検討していきます。

## 取締役・監査役・執行役員

### 取締役

#### 取締役会長(代表取締役) 渡辺 佳英

1980年 7月 当社取締役  
 1984年 7月 常務取締役  
 1986年 7月 専務取締役  
 1987年 6月 取締役副社長(代表取締役)  
 1988年11月 取締役社長(代表取締役)  
 1989年 1月 東北計器工業株式会社取締役(現任)  
 1989年 3月 九州電機製造株式会社(現九電テクノシステムズ株式会社)取締役(現任)  
 2007年 2月 株式会社エネゲート取締役(現任)  
 2009年 1月 当社取締役会長(代表取締役)(現任)  
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役会長(現任)



#### 取締役社長執行役員(代表取締役)

#### 渡辺 光康

1986年 8月 当社入社  
 1988年 6月 取締役  
 1994年 6月 常務取締役  
 2004年 6月 専務取締役  
 2009年 1月 取締役副社長(代表取締役)  
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役兼最高経営責任者(現任)  
 2014年 6月 当社取締役社長(代表取締役)  
 2020年 6月 取締役社長執行役員(代表取締役)(現任)



#### 取締役副社長執行役員(代表取締役)

#### 川端 晴幸

1970年 4月 当社入社  
 2000年 6月 取締役  
 2004年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長  
 2005年 6月 常務取締役管理本部長  
 2011年 6月 常務取締役営業本部長  
 2012年 6月 専務取締役営業本部長  
 2014年 6月 取締役副社長(代表取締役)営業本部長  
 2014年 7月 OSAKI United International Pte. Ltd.取締役(現任)  
 2016年 6月 当社取締役副社長(代表取締役)  
 2020年 6月 取締役副社長執行役員(代表取締役)(現任)



#### 取締役常務執行役員 経営戦略本部長

#### 上野 隆一

2010年 7月 当社入社 国際事業部副事業部長  
 2012年 3月 SMB United Limited (現OSAKI United International Pte. Ltd.) 取締役(現任)  
 2012年 7月 当社理事国際事業部副事業部長  
 2013年 6月 取締役経営戦略本部副本部長  
 2014年 6月 常務取締役経営戦略本部副本部長  
 2018年 6月 常務取締役経営戦略本部長  
 2020年 6月 取締役常務執行役員経営戦略本部長(現任)



#### 取締役(社外) 高島 征二

2012年 6月 株式会社協和エクシオ相談役(2015年9月退任)  
 2014年 6月 当社取締役(現任)  
 2015年10月 株式会社協和エクシオ名誉顧問(現任)



#### 取締役(社外) 笠井 伸啓

2009年 1月 ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社代表取締役社長(2014年6月退任)  
 2016年 6月 当社取締役(現任)  
 2016年10月 フェーズワンジャパン株式会社営業本部長(2022年2月退任)



### 監査役

#### 常勤監査役

#### 堀 長一郎

2006年 7月 東京電力株式会社(現東京電力ホールディングス株式会社)埼玉支店(安全品質担当)兼安全品質グループマネージャー  
 2008年 7月 東光電気株式会社(現株式会社東光高岳)出向  
 2011年10月 当社出向営業本部部長  
 2012年 6月 取締役営業本部副本部長  
 2018年 6月 常勤監査役(現任)

#### 監査役

#### 長谷川 豊

1988年 4月 当社入社  
 2014年 6月 管理本部総務部長  
 2022年 6月 監査役(現任)

#### 監査役(社外)

#### 山本 滋彦

2007年 3月 株式会社ジャフコ経営理事  
 2007年 6月 NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(2014年6月退任)  
 2008年 6月 当社監査役(現任)

#### 監査役(社外)

#### 北井 久美子

2011年 6月 宝ホールディングス株式会社社外監査役(現任)  
 2014年 6月 三井住友建設株式会社社外取締役(2019年6月退任)  
 2014年 7月 勝どき法律事務所開設(現任)  
 2019年 6月 当社監査役(現任)  
 2022年 6月 石油資源開発株式会社社外取締役(現任)

### 執行役員

#### 専務執行役員 管理本部長

#### 根本 和郎

#### 執行役員 管理本部副本部長 兼人事部長

#### 畠山 広行

#### 常務執行役員 営業本部長

#### 太田 毅彦

#### 執行役員 営業本部副本部長 兼共創デザイン推進室長

#### 小野 信之

#### 執行役員 技術開発本部長

#### 阿部 純

#### 執行役員 経営戦略本部グローバル戦略部長 兼EDMI副社長

#### 高橋 浩司

#### 執行役員 生産本部長

#### 高田 俊明

#### 執行役員 技術開発本部副本部長 兼研究開発センター長

#### 吉野 功

## 社外役員に聞く

環境の変化のなかで企業価値向上を継続するために成長戦略に取り組む大崎電気に対し、社外役員の方々からメッセージをいただきました。



取締役(社外)  
高島 征二

大崎電気グループはグループビジョンとして“Global Energy Solution Leader”をめざすことを掲げ、コア事業である国内でのスマートメーター事業にとどまらず、これまで培ってきた技術をベースに、付加価値をつけた新たな製品、サービスの創造、また、成長機会の大きな海外市場での競争力強化と収益向上への取り組みに注力しています。

そのために経営体制、評価、報酬制度の大幅な変革にも取り組んできました。2019年2月から指名・報酬諮問委員会を設置し、私は委員長を務めていますが、目標達成の努力や実績に基づく報酬のインセンティブなどにより業務執行の活性化を一層図っていきたいと思います。また、2020年6月に執行役員制度に移行し、経営と執行を分離しましたが、取締役会では中長期の展望を見据えて重要案件の議論を深めていき、大胆に自己変革に取り組む経営をめざしていきます。



監査役(社外)  
山本 滋彦

大崎電気グループは、100年を超える歴史の中で着実に築き上げてきた「精密性」「信頼性」「技術力」を駆使して強固な経営基盤を構築してきました。しかし、近年の事業環境は国内外でパラダイムシフトの渦中であってさまざまなリスクが複合的に顕在化しています。そうした中で、単に「計る」電力量計メーカーから“Global Energy Solution Leader”となることをビジョンとして掲げ、みずからを厳しく問い直し、「ありたい姿」への自己変革に取り組んでいます。

監査役監査について東京証券取引所プライム市場の上場企業は、グループガバナンスの在り方や、監査に対する信頼性の確保がより高い水準で求められていますので、社外監査役として客観的な立場から取締役会などの重要会議、執行役員等との面談および常勤監査役の日常監査報告を通じて情報収集やリスクの実態把握に努めています。

そのうえで、経営課題等を他の監査役と共有して取締役会に報告する「監査総括」に提言として取り纏めています。なお、「監査役監査による提言」について業務執行部門は、個別に検討し、実施担当を定めて取り組むとともに各対応について適時報告がなされることになっており、監査の実効性を担保する良い循環が生まれています。

私は、株主の負託を受けた監査役としての職責を果たすとともに、公正で透明な企業運営を通じて大崎電気グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために貢献したいと思います。



取締役(社外)  
笠井 伸啓

大崎電気グループの主力ビジネスである電力量計の国内市場は安定していますが、成長余地は限られています。そこで大崎電気のさらなる成長と市場価値を高めるために、2019年に「スマートメーターの付加価値創出」「新たなコアとなる製品・事業の創出」「利益を重視したグローバル成長」「グループ経営基盤の強化」の4つの柱を中心とした中期経営計画を策定し、発表しました。この4つの柱に経営資源を重点的に配分することで、変革を進めてきました。

この数年は新型コロナウイルス感染症による経済状況の停滞、世界的な半導体供給不足、エネルギー価格の上昇をはじめとした物価の上昇、為替の急激な変動など、当社を取り巻く状況は厳しいものとなっています。状況の変化に対応すべく計画の見直しを進めています。会社を取り巻くステークホルダーの利益を向上させるべく、社外取締役として貢献していきたいと思います。



監査役(社外)  
北井 久美子

大崎電気グループは、近年、国内、海外ともに事業環境が大きく変化し厳しい状況で推移する中、収益基盤の強化による収益向上、グループ経営基盤の強化に全力で取り組んでいます。

私を含め当社の監査役および監査役会は、法令に基づく「守り」の職責を果たすことに加え、監査で得た情報をもとに経営陣に対し必要と考える意見を適切に述べ、グループの持続的成長に貢献することも重要なことと考えております。その一環として監査役会は、期末に、重点監査項目の実績、課題と今後に向けた提言を監査総括として相当な時間をかけて取りまとめ、取締役会に報告しています。取締役会では、その報告を真摯に受け止め、取締役会や経営協議会の場で、業務執行部門の個別検討・取組報告、事業の成果の検証・評価を含む議論が重ねられています。

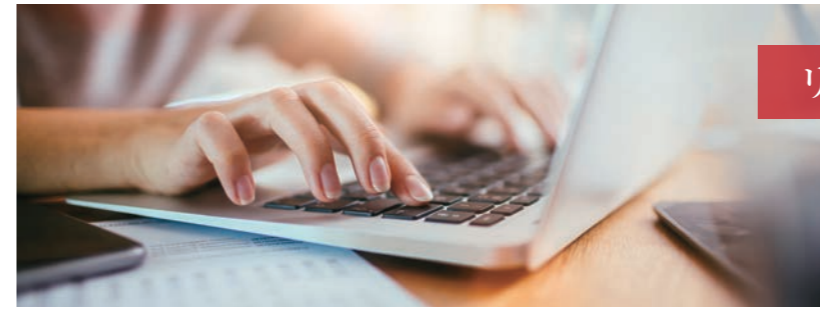
サステナビリティの取り組み、人的資本戦略などプライム市場上場会社としてより高い水準で求められるコーポレートガバナンスについても注視していますが、例えばサステナビリティについては、2021年12月以降、基本方針の策定、具体的目標の公表など、当社グループでも取り組みが始まりました。ビジネスチャンスにも企業価値の向上にもつながる重要な経営課題として、引き続き積極的に取り組んでいくことを期待しています。

私は、社外監査役として、引き続き情報やリスクの把握、率直な意見表明に努め、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に貢献してまいりたい所存です。



## コンプライアンス

大崎電気グループでは、グループの従業員が、法令を順守し、高い倫理観をもって行動するための活動を推進しています。



## リスクマネジメント

大崎電気グループでは、事業の継続的・安定的な発展のため、リスクの予防・軽減を図るとともに、発生した危機の被害の最小化と迅速な復旧のための活動を推進しています。

### 基本方針

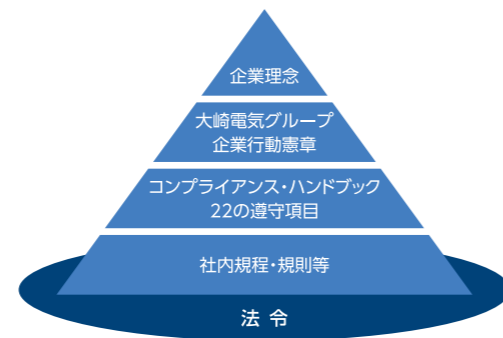
大崎電気グループは、コンプライアンスの基本方針を「大崎電気グループの役職員は、すべての法令およびその精神を遵守し、社会的良識をもって行動することを基本とし、『大崎

電気グループ企業行動憲章』に定めた原則に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。」と宣言しています。

### コンプライアンスの行動基準体系

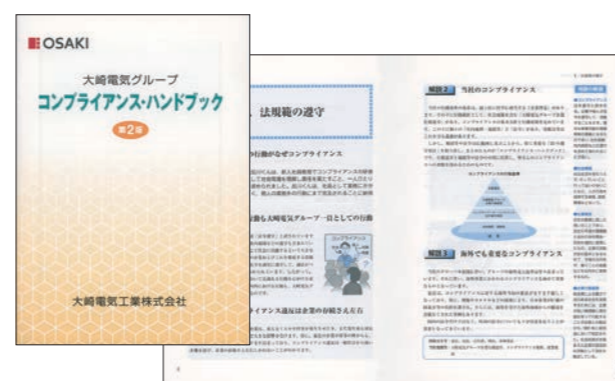
大崎電気グループの行動基準体系は、「企業理念」のもと、行動指針として「大崎電気グループ企業行動憲章」があり、コンプライアンスの基本方針と行動原則を定めています。その下に「コンプライアンス・ハンドブック22の遵守項目」と個々の「社内規程・規則等」があり、「法令」の上に行動基準を定めています。

コンプライアンスの行動基準体系



### コンプライアンス・マニュアルの策定

コンプライアンスの基本方針のもと、役職員一人ひとりのコンプライアンスに関わる具体的な行動指針を示すものとして、22項目を「コンプライアンス・マニュアル」と制定し、「大崎電気グループコンプライアンス・ハンドブック」を発行。啓発活動を推進しています。



### 大崎電気グループヘルプライン

大崎電気グループでは、組織的または個人的な法令違反および不正行為に関する通報または相談の適正な処理の仕組みとして「ヘルプライン制度」を設け、コンプライアンス経営の強化を図っています。

通報の窓口は、社内のほか経営陣から独立した法律事務所

にも外部窓口を設置しています。また、通報などは匿名も認め、方法は口頭・書面・電子メール・その他によるものとし、「通報などをしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならない」との責務を定め通報者の保護を図っています。

### 基本方針

大崎電気グループのリスクマネジメントの基本的な考え方は、事前にリスクを特定、評価しリスク対策をすることにより事業の継続的、安定的な発展を確保することです。

このため、日々の職務に潜在するリスクについて継続的に

予防・軽減を図る活動（リスク管理）と、発生した危機による被害の最小化および迅速な復旧のための活動（危機管理）の2つの活動をすることとしています。

### 行動指針

上記の基本方針に基づき、以下の行動指針を定めています。

1. 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客さま、取引先、株主・投資家、監督官庁、地域社会、地球環境等の各ステークホルダー（利害関係者）、ならびに役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。

2. 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを提供する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。
3. 全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

### プロセス

リスクマネジメントは次の手順で行います。

1. リスクの特定
  - ①各部署の業務において、顕在化している、または潜在的なリスクを特定し、把握する。
  - ②コンプライアンス、品質、環境、製造物責任、輸出管理等各委員会は、その委員会において顕在化している、または潜在的なリスクを特定し、把握する。
2. リスクの分析と評価
  - ①各部署および各委員会は、特定されたリスクごとにその影

- 響度および発生可能性を評価し、リスクマップを作成する。
- ②各部署および各委員会から提出されたリスクマップにより全社リスクマップを作成する。
3. リスクへの対応
  - ①評価されたリスクについて、その回避策や低減策などを講じ、リスクを制御する。
  - ②リスクが顕在化した場合の緊急時対応計画を策定する。

また、事業リスクについては、取締役会等にて毎月モニタリングしています。

### 情報セキュリティマネジメント

大崎電気グループでは、情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティ事故を未然に防止することが、グループにとっての社会的な責務と考えています。

エネルギー管理部門では、「お客さまからお預かりした情報資産および本事業の情報資産を、改ざん、漏洩、紛失から守り、必要な情報を適時的確に提供すること」「万一、情報セキュリティインシデントが発生した場合、その被害の拡大防止、迅速な復旧、再発の防止を行うこと」を目的に、情

報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築。2017年にISMSの国際規格であるISO/IEC 27001の認証を取得し、重要な情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めるとともに、その有効性の継続的な確保を図っています。





## 環境への取り組み

大崎電気グループは、環境活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

### 大崎電気 環境憲章

大崎電気は、「計測制御および情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメントを通して、エネルギー・ソリューションを追求し、新たな価値を創造することで社会への貢献を果たすとともに、従業員の一人ひとりが環境保全への貢献、地域社会への貢献を図るという環境理念のもとに、地域および地球の環境保全に寄与します。」を環境憲章として定めています。

大崎電気グループは、環境活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

### 大崎電気 行動指針

- 地球の環境保護が重要な経営課題の一つであると認識して、開発、設計段階から製造、購買、物流などのあらゆる事業活動の面を通して、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組みます。
- 環境マネジメントシステムを確立、維持して継続的な環境保全活動に努めます。
- 環境関連法規を遵守するとともに、地域社会の環境保全に努めます。
- 本指針を実現するため、具体的な環境目的・目標を明確にするるとともに、環境監査等を通して、その実施状況を定期的に評価し、見直しを行います。
- 全ての従業員に対して、環境問題に関する教育、啓発活動を行い、本指針に対する理解と環境改善に関する意識の高揚を図ります。
- 一人ひとりの従業員が清潔で健康的に働けるように職場環境を整備し、人間性の豊かな企業として発展をめざします。

### スマート・エコ活動

大崎電気およびグループ会社では、エネルギー計測の専門メーカーとしての強みを活かした環境保全活動に力を入れています。

大崎電気の生産工場では、自社の電力量計や制御機器を用いた使用データ分析やデマンド制御を行い、使用電力量の削減だけでなく最大使用電力の制御や従業員の快適な労働環境を実現させる「スマート・エコ」を実践。そこから生み出されるスマートメーターやデマンド・マネジメント・サービス

などを通じて、お客さまに新たな価値を提供し、低炭素社会、循環型社会の実現に貢献しています。



大崎電気環境保全エコロジーマーク ISO14001認証取得



### グリーン調達

大崎電気および一部グループ会社では、環境憲章のもと、地球の環境保護が重要な経営課題の一つであると認識し、開発、設計段階から購買、製造、物流などのあらゆる事業活動を通して、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組んでいます。

近年、欧州をはじめとした環境への取り組みに対する法的規制、あるいは社会的要請がますます強まってきており、大崎電気は

このような情勢を踏まえ、「グリーン調達基準書」を策定しました。

大崎電気は、この基準書に基づき、取引先ならびに調達する資材について、環境負荷に関する調査や評価を行い、環境に配慮した資材調達活動を推進していきます。



### 気候変動への対応

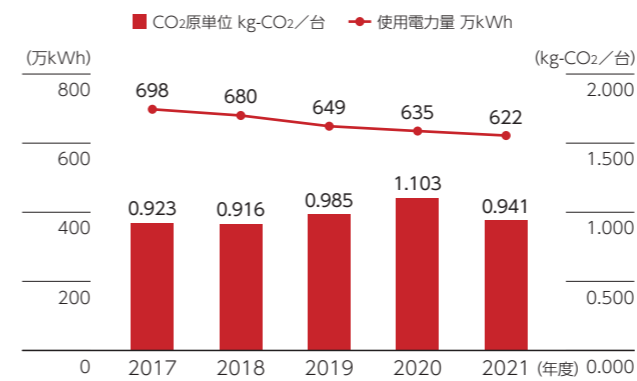
大崎電気グループは、2021年11月に気候変動関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下TCFD)の提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加盟しました。また、2022年5月にTCFD提言に基づき、「ガバナンス」、

「戦略」、「リスク管理体制」、「指標と目標」について、2030年を想定した中期的な視点から開示を行いました。

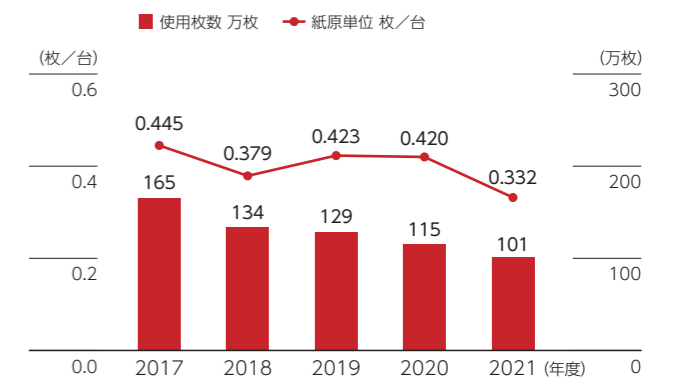
今後も、当社グループはTCFDの提言が推奨する開示フレームワークを参考に積極的な情報開示をめざすことで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 脱炭素化への取り組み(埼玉事業所)

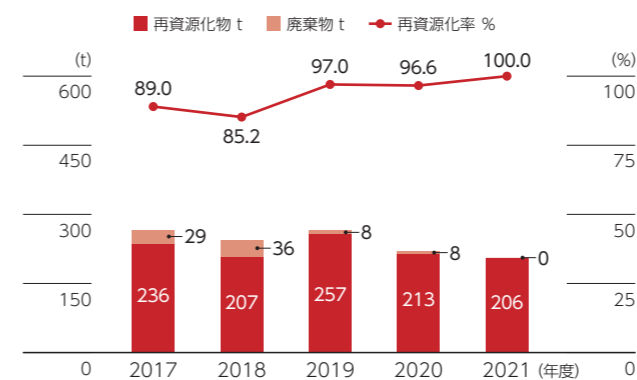
#### 使用電力量とCO<sub>2</sub>原単位



#### 用紙使用枚数と紙原単位



#### 再資源化率



## CASE STUDY

## 自社工場を舞台にした、GX(グリーン・トランスフォーメーション)の取り組み

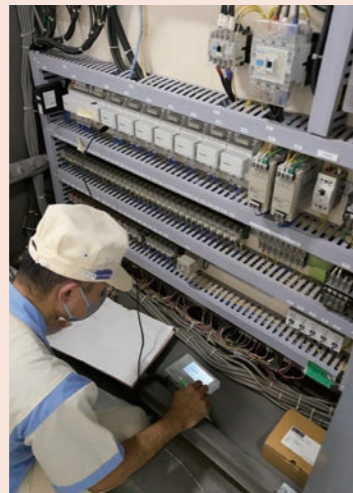
近年、耳にすることが多くなった「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」。温室効果ガスの削減と、企業競争力の維持を両立させ、化石燃料ではなくグリーンエネルギーを主軸とする産業構造、社会システムへと変革を図る取り組みのことです。日本は2050年までにカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現をめざしていますが、まだこれらの言葉だけが独り歩きしている印象が強いのが現状です。

大崎電気では20年以上前から生産現場における環境保全活動に注力してきましたが、脱炭素化ソリューションへのニーズや企業の気候変動対応などの動きを背景に、改めて自社の生産活動をGXの視点から見直すことを目的に、脱炭素化の取り組みをスタートさせました。

当社で近年注力しているエネルギー管理システム(以下、EMS)を自社工場に導入し、自社製品の実証実験を行うとともに、工場のエネルギー消費の分析を徹底的に行いました。

これにより、工場の空調機能が多くの電力量を消費している原因であることを発見し、外調機と室内空調の制御を行うことにより電力消費量を大きく削減できました。またEMSによって電力消費量の消費傾向を可視化したことにより、空調機器のきめ細かな制御が可能になり、製造現場に適した温度や湿度を確保しながら大幅な電力消費量の削減を実現しました。

企業の脱炭素化への取り組みがますます重要になるなか、大崎電気では、自社の取り組みを事例に自社製品・サービスに還元し、製造現場におけるエネルギー消費の効率化に貢献していきます。



実際の工場内で外調機の動きや各設定を確認の様子。日々データを取りEMSでフロア温湿度状態を確認し記録。データ管理し今後の削減効果維持につなげる。



電力使用量をリアルタイムで表示



工場の電力使用量大幅削減を達成したメンバー

## MESSAGE



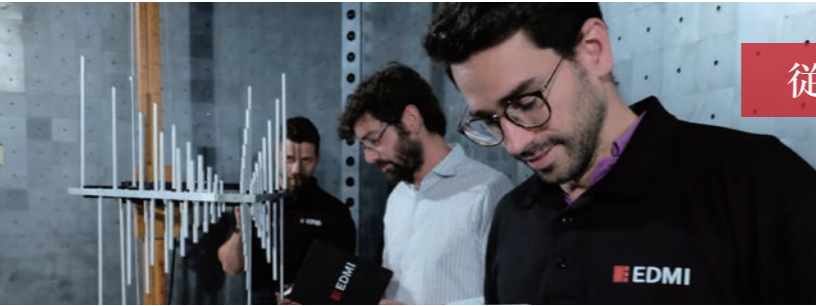
執行役員 生産本部長  
高田 俊明

### “見える化”のノウハウを通じて 社会の脱炭素化に向けたソリューションを提供

今回の取り組みの契機は、スマートメーターの主力工場が事業所全体の電力の25%を消費していると気付いたことでした。自社のEMSを導入し、工場のさまざまな箇所の稼働状況を見える化したことで、ロスを発見することができました。この取り組みにより、2021年12月から22年9月の10か月で、毎月平均20%強の電力消費量を削減しました。最大で40%強の削減を達成した月もあります。

エネルギー使用量の削減も大きな成果ですが、ただ単純に「多くの無駄を減らせたこと」だけでなく、「削減効果を目に見えるかたちで伝えられること」が、古くから電力量計などを通じて“見える化”に取り組んできた大崎電気ならではの成果になったという手応えがありました。この活動成果が見える化したことにより、メンバーの意識向上やコミュニケーションの活性化につながり、事業所全体にも非常に良い影響を与えています。

環境保全活動は重要な企業活動であるにも関わらず、クローズアップされることが少ないと感じます。社会の脱炭素化に向けたソリューション提供と、その活動を支える人々を“見える化”を通してサポートしていきたいです。



## 従業員とともに

大崎電気グループでは、従業員の多様性を尊重し幅広く活躍できる職場をめざすとともに、人材の育成や従業員のキャリアアップのためのサポートを推進しています。



## お客さま・取引先とともに

大崎電気グループでは、製品・サービスの品質および安全性確保のための活動を継続的に行うとともに、取引先との公正かつ適正な取り引き、社会的責任を念頭においた調達などを推進しています。

### ダイバーシティ

大崎電気グループは、M&Aなどにより事業活動がグローバルに広がっていることから、従業員の多様性を尊重し、人種や国籍、性別、年齢などを問わず幅広く活躍できる職場をめざしています。

### 女性従業員の活躍支援

大崎電気では、女性の採用を増やし、さらには女性が活躍できる風土、環境の整備を行うため、右記のように行動計画目標を進めています。

### 大崎電気 行動計画目標

目標1: 2026年3月31日までに、正社員に占める女性の比率を2021年の約18%から約23%にする。

目標2: 女性従業員のキャリア意識向上のため、女性従業員向けのキャリアデザイン研修を実施する。

### 次世代育成支援対策の推進

大崎電気では、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、次世代育成支援の一環として次のような取り組みを進めています。

### 仕事と出産・育児、介護の両立支援

出産・育児・介護休業、子どもの看護休暇、介護休暇、育児のための所定外労働の免除、育児・介護のための時間外労働

および深夜労働の制限ならびに育児・介護短時間勤務などの制度の周知徹底と活用推進。

### 働き方改革の推進

所定外労働時間の削減、有給休暇取得率の向上、テレワークの定着化など。

### 健康経営

当社は2022年3月に「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」の認定を取得し、昨年に引き続き3年連続での認定取得となりました。

※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。



### メンタルヘルス

当社は労働安全衛生の一環として、「従業員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援、職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止すること」を目的にストレスチェック制度を設けています。さらに、ストレ

スチェック実施マニュアルを制定し、ストレスチェック制度の実施計画策定および計画に基づいて、会社の産業医および保健師を実施者として、原則全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。

### 品質

大崎電気グループでは、製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に考え、全社を挙げた品質保証活動を行っています。お客さまから常に信頼していただけるよう、製品・サービスに関する適切な情報提供と誠実な対話を行って

います。

また、社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動しています。

### 品質マネジメントシステム

大崎電気グループでは、品質活動に対する体系的な取り組み、継続的な改善を図っています。1996年には、ISO 9001 品質マネジメントの認証を取得。2021年現在、大崎電気及

び一部グループ会社では、ISO 9001:2015を取得しています。



### 指定製造事業者

大崎電気は、1999年2月23日に、第1号指定製造事業者の指定を受けました。指定製造事業者は、経済産業省により品質管理の方法、製造技術基準など、一定の順守すべき事柄が決められています。指定製造事業者に指定されることにより、自社での検査(自主検査)を行うことが可能となりました。

つまり日本電気計器検定所の検定が免除され、自主検査した計量器には自社で「基準適合証印」を付すことができます。



### 公正な事業推進

大崎電気グループでは、公正かつ自由な競争、適正な取り引き、社会的責任を念頭においた調達を行っています。また、以下の2点により政治・行政との健全な関係を維持しています。

### 製造物責任管理

「製造物責任法」を順守し、製造物の安全対策、事故の未然防止および万一事故が発生した場合の適切な処置に関する活動(PL活動)を推進しています。PL活動は、全社組織のPL委員会のもと、生産本部、営業本部、経営戦略本部、グループ会社が連携して実施しています。

### 安全保障輸出管理

国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、統括部門として取締役社長をトップとする安全保障輸出管理委員会および事務局を設置しています。安全保障輸出管理委員会は管理、営業、技術部門などの関連部門より構成され、規定の整備、輸出取引の内容審査、承認、教育、グループ会社の指導などを行っています。





## 社会とともに

大崎電気は、社会貢献活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

### 経営トップによる「脱炭素授業」の開催

“脱炭素化”は国際社会の大きな課題であり、当社グループも経営の最優先課題と認識しております。当社では、顧客の省エネを支援する製品・サービスの提供を通じてCO<sub>2</sub>排出量削減の促進を進めていますが、現在のエネルギー環境や課題などを次世代に伝えることで、社会の脱炭素化に貢献できると考え、教育を通じた啓蒙活動に着手しました。

2021年7月には、都内のインターナショナルスクール初等部において、代表取締役社長みずからが約100人の小学生に英語で特別授業を行いました。授業を通じて子どもたちは地球にやさしいエネルギーの利用方法をみずから考え、子どもならではの率直な質問や提案が多数ありました。

大崎電気では、気候変動や脱炭素化への取り組みを強化するとともに、今後も次世代への教育を通して気候変動の実態への興味喚起やスマートな電力使用を推進していきます。



### 「ソトコトSDGsアワード2021」を受賞

大崎電気は、株式会社ソトコト・プラネットと株式会社みらいリレーションズが運営する企業、人、未来がつながるSDGsニュースサイト「ソトコトNEWS」(with ソトコト雑誌・ソトコトonline)による「ソトコトSDGsアワード2021」を受賞しました。

「ソトコトSDGsアワード2021」は、今年から新設されたものであり、未来をつくるためにSDGsな事例や取り組みを取材を通じてピックアップし、より良い社会や未来に向けて広報して、ウェルビーイングな世の中をつくるためのアワードです。当社は、トップみずからがSDGs活動に熱心に取り組み、脱炭素社会の実現へ貢献する活動が評価され、ベストプラクティス1自治体、4企業のうちの1社として選定されました。

当社は、今後もSDGs活動を推進し、持続的かつ豊かな社会づくりの土台となるエネルギー活用に貢献していきます。

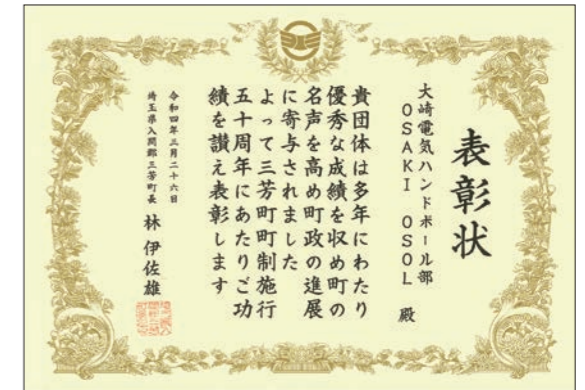


### ハンドボールチームを通じてスポーツ振興と地域支援を

大崎電気は、50年以上にわたりハンドボール競技の発展に貢献してきました。企業としてハンドボールチーム「OSAKI OSOL(オーソル)」を所有するなど、スポーツ振興に取り組んでいます。

「OSAKI OSOL」は、青少年向けハンドボール教室や各地域主催のスポーツイベントに参加するなど、スポーツを通じた社会貢献活動を積極的に行っています。

さらにはハンドボールチームの本拠地である三芳町と協働し、ハンドボールのジュニアチームを結成するなど、スポーツを通して地域の子どもたちとの交流を深め、地域の活性化や青少年の育成に貢献しました。この功績が認められ、2022年には三芳町より表彰されました。



### 大崎企業スポーツ事業研究助成財団 OSAKI SPORTS FOUNDATION

大崎電気は、企業スポーツの振興と育成を通じて、スポーツ産業の発展と振興に貢献することを目的とし、1996年に本財団を設立しました。本財団は、企業スポーツを対象とする

助成活動、研究、調査、スポーツ交流のイベント企画・開催などを通じて、企業スポーツのより一層の発展、さらには日本のスポーツ人口の広がりや次世代の選手育成に貢献します。



## 株主・投資家とともに

大崎電気グループは、企業情報を公正かつタイムリーに開示します。株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーと建設的な対話を行いながら、信頼関係の構築と企業価値の向上を図ります。

### 投資家向け情報発信

大崎電気グループでは、毎年6月の「決算および中期経営計画説明会」の開催などを通じて、正確で公正な情報を迅速に提供し、株主ならびに投資家の皆さまと長期的な信頼関係を構築しています。コロナ禍ではいち早く電話会議による説明会に切り替えるなど、対面でのコミュニケーションが難しいなかでも株主・投資家との対話を継続しました。

また、市場ニーズに沿った積極的な情報開示の拡大にも努めています。情報開示は、原則として東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービス(TDnet)で行います。また掲載した情報は、大崎電気ホームページのIR情報にも掲載します。IR情報では、財務情報のほかIR資料や株式情報も掲載しています。

大崎電気工業 IR情報 : <https://www.osaki.co.jp/ja/ir.html>



### 統合報告書

大崎電気グループでは、将来に向けた価値創造の取り組みを株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に統合報告書を作成、発行しています。2021年から統合報告書として、従来の「コーポレートレポート」に掲載していた経営戦略や事業活動報告、ESG(環境・社会・ガバナンス)についての取り組みに加えて、当社の価値創造ストーリーやサステナビリティ基本方針などを紹介しています。



### 「共感!」IR賞に選定

大崎電気は、一般社団法人日本IR協議会が主催する「IR優良企業賞2021」において「共感!」IR賞を受賞しました。

IR優良企業賞2021は、企業の積極的なIR活動の共有とそれによるベストプラクティスの実現を目的としています。今回の受賞は、サステナビリティに貢献するために工夫したIR活動として、当社の製品・サービスの提供を通じた脱炭素化や、脱炭素社会の実現を担う次世代を育成する活動が評価されました。



## Chapter 4 Dataセクション



大崎電気 埼玉事業所

## 財務情報(11年間の連結データ)

(年度) (単位:百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	対前期増減率 (%/ポイント)
<b>財務データ</b>												
売上高	47,362	61,205	65,663	77,366	75,596	86,159	78,780	82,089	90,069	76,255	76,184	△ 0.1
営業利益	3,329	2,278	1,766	3,270	3,738	7,692	5,544	4,299	3,691	2,684	1,277	△ 52.4
経常利益	3,215	2,900	1,905	3,584	4,003	7,426	5,634	4,293	3,544	2,888	1,189	△ 58.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,339	1,472	783	2,754	1,493	3,803	2,666	1,806	1,197	482	△ 658	—
1株当たり当期純利益(円)	36.95	41.30	21.96	74.30	33.46	80.65	54.63	36.95	24.47	9.84	△ 13.42	—
売上高営業利益率(%)	7.0	3.7	2.7	4.2	4.9	8.9	7.0	5.2	4.1	3.5	1.7	△ 1.8ポイント
売上高経常利益率(%)	6.8	4.7	2.9	4.6	5.3	8.6	7.2	5.2	3.9	3.8	1.6	△ 2.2ポイント
売上高当期純利益率(%)	2.8	2.4	1.2	3.6	2.0	4.4	3.4	2.2	1.3	0.6	△ 0.9	△ 1.5ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.4	5.6	2.6	7.8	3.9	9.2	5.8	3.8	2.5	1.0	△ 1.4	△ 2.4ポイント
総資産経常利益率(ROA)(%)	4.5	3.6	2.2	4.0	4.5	8.3	6.3	4.7	3.6	3.1	1.3	△ 1.8ポイント
海外売上高比率(%)	6.0	33.2	35.3	37.6	27.1	26.6	23.9	29.7	40.6	34.9	38.2	3.3ポイント
総資産	79,352	82,656	87,918	89,579	87,428	92,206	85,785	98,314	97,962	90,989	91,222	0.3
純資産	36,204	39,830	42,760	50,537	51,028	55,347	57,924	58,881	58,637	58,887	57,611	△ 2.2
自己資本	24,532	28,297	31,404	38,806	38,343	44,563	46,794	47,695	46,790	46,614	45,236	△ 3.0
自己資本比率(%)	30.9	34.2	35.7	43.3	43.9	48.3	54.5	48.5	47.8	51.2	49.6	△ 1.6ポイント
1株当たり純資産(円)	688.13	793.80	880.54	875.32	854.31	913.09	958.80	974.95	956.44	950.37	936.60	△ 1.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	6,741	1,052	5,289	6,373	7,369	8,110	76	△ 394	10,503	4,422	△ 57.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,340	△ 5,828	△ 2,524	5,250	△ 4,332	△ 4,302	△ 4,305	△ 2,818	△ 4,120	△ 1,187	△ 1,219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,909	△ 1,102	△ 185	△ 6,231	△ 3,096	△ 3,142	△ 5,510	5,739	328	△ 6,939	△ 2,934	—
フリー・キャッシュ・フロー	△ 7,506	913	△ 1,472	10,539	2,041	3,067	3,805	△ 2,742	△ 4,514	9,316	3,203	△ 65.6
現金及び現金同等物の期末残高	12,643	13,046	11,876	17,287	15,691	15,417	13,701	16,422	12,366	14,654	15,335	4.6
設備投資額	2,232	5,090	2,153	3,061	3,362	5,187	2,403	1,885	2,064	1,662	2,537	52.6
研究開発費	1,816	2,252	2,480	3,464	3,422	3,317	3,398	3,059	3,242	2,900	3,043	4.9
減価償却費	2,021	2,282	2,378	2,456	2,214	2,664	2,820	2,634	2,905	2,749	2,536	△ 7.7
配当性向(%)	32.5	29.1	54.6	20.2	35.9	24.8	36.6	54.1	81.7	203.3	—	—
1株当たり年間配当金(円)	12.00	12.00	12.00	15.00	12.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	0.0
配当金総額	427	427	428	613	537	959	976	978	978	980	974	△ 0.6

## 会社の概要

### 会社概要 (2022年12月1日現在)

設立年月日	1937年1月26日
資本金	7,965百万円
主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造および販売
従業員数	2,961人(連結) (2022年3月31日現在)
事業所	<p>本社 〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア 電話(03) 3443-7171(代表)</p> <p>本社別館 〒141-0022 東京都品川区東五反田二丁目1番12号 第2大崎電気ビル 電話(03) 3443-9131(代表)</p> <p>埼玉事業所 〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地 電話(049) 258-1205</p> <p>札幌営業所 〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル 電話(011) 251-6622</p> <p>仙台営業所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル 電話(022) 223-3747</p> <p>名古屋営業所 〒461-0004 愛知県名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう 電話(052) 933-2229</p> <p>大阪営業所 〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル 電話(06) 6373-2556</p> <p>広島営業所 〒730-0037 広島県広島市中区中町9番12号 中町三井ビル 電話(082) 243-1611</p> <p>沖縄営業所 〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号 電話(098) 832-7406</p>

### 主要グループ会社 (2022年10月1日現在)



## 株式の概況 (2022年3月31日現在)

### 株式の状況

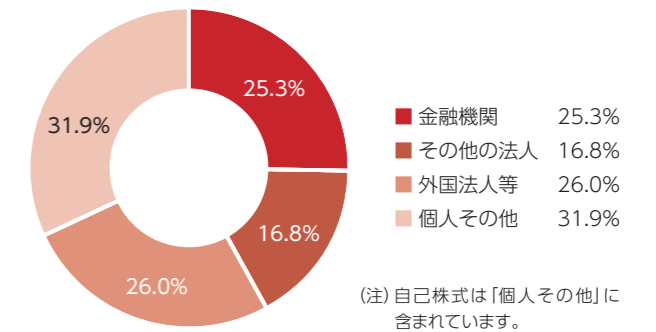
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式968,247株を除く)	48,298,933株
株主数	8,500名

### 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793	5,392	11.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,819	9.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,306	4.7
大崎電気工業取引先持株会	1,808	3.7
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.2
九電テクノシステムズ株式会社	1,389	2.8
渡辺佳英	1,168	2.4
富国生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,104	2.2
中部電力株式会社	1,020	2.1
関西電力株式会社	1,000	2.0

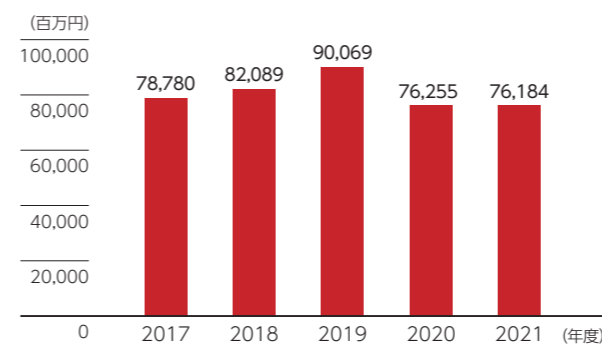
(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

### 所有者別株式分布状況

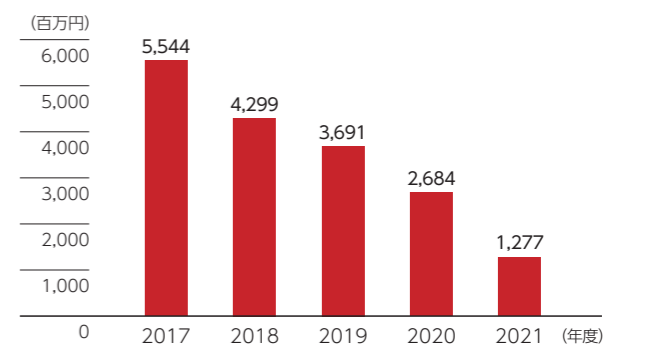


## 業績の推移

### 売上高



### 営業利益





## 大崎電気工業株式会社

〒141-8646 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア  
TEL: 03-3443-7171 (代) FAX: 03-3443-9514  
URL: <https://www.osaki.co.jp/>  
<https://www.osaki.co.jp/en/> (グローバルサイト)

※ ホームウォッチ、ストアウォッチ、ファームウォッチ、タウンウォッチ、ファクトリーウォッチ、OPELOは、大崎電気工業株式会社の登録商標です。

※ スマートメーター、Wi-Fi、その他、当カタログに記載されている会社名、製品名またはサービス名は、各社の商標または登録商標です。